

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	463,687	287	91,540	29	78,335	25	89,222	28	81,715	26	138,453	40	942,952	435
専 門 家	1,099,654	124	106,413	7	110,519	10	123,968	7	103,623	10	105,270	17	1,649,447	175
調 査 団	285,664	77	7,616	4	15,818	4	13,897	8	64,890	12	62,513	16	450,398	121
協 力 隊	321,956	69	183,798	27	220,560	30	215,167	27	259,735	31	237,205	32	1,438,421	216
機 材 供 与	801,028		61,283		144,278		166,992		154,182		100,406		1,428,169	
そ の 他	19,154		2,171		5,143		6,037		5,313		9,057		46,875	
合 計	2,991,143		452,821		574,653		615,283		669,458		652,904		5,956,262	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	435	15	15	2	29	24	92	30	3	8	19	6	66	6	13		24		67	8	8	942,952	
専 門 家	175	1	3	1	3			3	1				27				5		130		1	1,649,447	
調 査 団	121	1		4		22	11	6					10				2		51		14	450,398	
協 力 隊	216	4	7	1		33	16	22	7		4		31	1	1		76	4	4		5	1,438,421	
機 材 供 与																							1,428,169
そ の 他																							46,875
合 計																							5,956,262

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
36年度	5						5															9,047	
37 "	13		10			3																	
38 "	3					1	2																
39 "	(1) 10				(1)			3				7										8,206	
40 "	(1) 7						4	(1) 2		1												4,910	
41 "	18				12		2					1					1			2		12,227	
42 "	8						2	1				4					1					14,296	
43 "	(1) 10				(1)		5	1				1		2				1				10,842	
44 "	11		1				1	3						1				3		2		10,102	
45 "	(1) 7		1				4	1				1		(1)								6,290	
46 "	10				1		1	1				3	1	2				1				11,692	
47 "	(1) 16				2		5					4		(1) 2				3				18,784	
48 "	15					1	7	1				3		1			1	1				22,804	
49 "	21				2	1	6				1	2						8		1		42,961	
50 "	20	1	1			1	8	1			1	1	1	1	1		2			1		42,171	
51 "	(1) 22	1					5	1		1		3		1		(1) 2		7		1		38,595	
52 "	22	2				1	4	2			2	2		1		3		5				59,563	
53 "	22	1					4	1		1	6	1				1		7				38,826	
54 "	23	1					7			1	3	1		1		1		8				47,590	
55 "	24	1					3	3			1	5		1		4		6				64,781	
56 "	29	1	1	1	3	4	1	1				9						4	3	1		91,540	
57 "	25	2		1	3	4	1	1				1	5			1		3	3			78,335	
58 "	28	2			2	3	4	2	1	1	1	1	6	1				3	1			89,222	
59 "	26	1				2	6	3	1	1	1	3	1			3		3				81,715	
60 "	40	2	1		4	3	5	2	1	2	3	2	4	2		4		4	1			138,453	
合計	(6) 435	15	15	2	(2) 29	24	92	(1) 30	3	8	19	6	66	6	(2) 13		(1) 24	69	8	8		942,952	

(1) カッコは国際機関専門家以外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ン ー ル ー ギ ー		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化							
35年度	1																			1			} 5,469	
36 "																								
37 "																								
38 "	1			1																				
39 "																							△ 25	
40 "	8							1					7										474	
41 "	2				2																		5,947	
42 "	2							1	1														4,534	
43 "																							1,905	
44 "	1																					1	1,259	
45 "																							23,716	
47 "	3		3																				3,459	
49 "																							444	
50 "																							2,423	
51 "																							533	
52 "	1							1															5,248	
53 "																							6,441	
54 "	2												2										10,127	
55 "																							3,641	
56 "																							1,411	
57 "																							2,220	
58 "																								
59 "																								
60 "	1				1																		12,827	
合計	22		3	1	3			3	1				9								1	1	92,356	

ガ  
ー  
ナ

青年海外協力隊派遣事業

ガ ー ナ 分 野 年 度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
49年度																						464	
50 "																							497
51 "																							1,809
52 "	12					3		2									7						43,908
53 "	18			1		4						4					9						78,389
54 "	20					5		1		1							12				1		128,998
55 "	19		1			2	4			1							7				4		133,998
56 "	27					4	1	5	1			5					10						216,596
57 "	30	1	3			5	1	2	3			5					8	2					236,778
58 "	27					3	5	5	1			4					7	1	1				281,633
59 "	31	2	2			4	2	3	1			7					8		2				303,055
60 "	32		1			3	3	4	1		2	6	1	1			8	1	1				285,741
合計	216	4	7	1		33	16	22	7		4	31	1	1		76	4	4			5	1,711,866	

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

派	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	警察無線用機材	警 察 省	57	5,622
2	繊維品質検査用機材 (同上58年度支出分)	大蔵経済企画省	57	7,223
3	飲用水掘きく用機材	ガーナ上下水道公社	58	40,334
	(文献技術情報供与)		59	48,084
1	技術文献 (35冊)		60	376
計	3 件			101,639



ガ ー ナ	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
								継続	新規						
		<p>Technical Institute 卒業者を対象として中堅技術者を養成する高等科に分け、それぞれ1年を1期として織物の物理および化学実験、綿およびタオルの生産、染色、縫製加工等の訓練を行った。</p> <p>本センターは昭和42年2月27日に仮開所したが、ガーナ側の財政難などによるセンター建物建設の遅延などがあったため当初の協力期間を3年延長した。さらに昭和45年5月の延長協定満了を迎え、ガーナ側の業務体制の不備と、カウンターパートの能力不足から、ガーナ政府の強い協定延長要請により、2年間の協力を引続いて行うことになり、結局、協定締結後9年間にわたり協力をを行い、昭和47年5月11日をもってガーナ政府への引継ぎを行った。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>3人</td> </tr> </table>	年 度	47	人 数	3人									
年 度	47														
人 数	3人														

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ガーナ大学医学部 Medical School	昭和42年、ガーナ国政府よりガーナ大学医学部への解剖学をはじめ主として基礎	43	実施調査 (一次)	43.6.20～ 43.7.6	4	...		3	...	電顕用機材, 試薬	2,650	
		44						5	...	超遠心機, 野 外作業車	49,975	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																
							継続	新規																				
Ghana University 協定等の種類 R/D 署名年月日：43.7.4 協力期間： (当初) 43.7.4～ 55.6.7 (延長) 55.6.8～ 60.3.11 (フォローアップ) 60.3.12～61.3.11 相手国受入機関 ガーナ大学野口記念 医学研究所 国内協力機関 福島県立医科大学 三重大学医学部 東京大学医学部研究 所	医学部門への医療協力についての要請がな され、これに対しわが国は、野口英世博士 に縁の深い福島県立医科大学が協力機関と なり医療協力が開始された。 昭和43年6月に福島県立医科大学の木 多憲児教授を団長とする実施調査団を派遣 し、「ウイルス学と電子顕微鏡学」をテー マとする第1次プロジェクトを開始した。 これに続いて、第2次が「低栄養と感染 症」、第3次が「病態生理学と免疫学」で あり、第4次協力はガーナ大学野口記念研 究所において、下痢症及び低栄養症の基礎 的、臨床的、公衆衛生学的調査研究を行い、 その成果をモデル地区へ応用し、住民の福 祉向上を図ろうとするものである。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>43</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>32</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	43	55	56	57	58	59	60	人数	32	4	3	2	2	3	3	45	実施調査 (二次)	46.1.11～ 46.1.31	2	...	4	1	...	超低温槽	8,075	
		年度	43	55	56	57	58	59	60																			
		人数	32	4	3	2	2	3	3																			
		46						3	⊕1 4	...	動物飼育用コ ンテナ	14,002																
		47	実施調査	47.6.28～ 47.7.16	3	2,854	4	3	30,229		電子顕微鏡用 部品	⊕ 803 23,933	57,819															
		48	基礎調査	48.6.14～ 48.7.9	5	5,751	3	⊕1 7	⊕ 1,489 47,284		野外調査車	⊕ 1,414 32,266	88,204															
		49						6	⊕2 4	⊕ 2,537 34,601	デジタル炎光 光度計	⊕ 1,461 29,873	68,472															
		50						3	6	55,880	超音波トモグ ラフ	⊕ 2,895 33,051	91,826															
		51	エバリュエー ション	51.5.23～ 51.6.12	3	4,180		⊕2 9	94,275		室内温度調節 機	37,997	136,452															
		52	計画打合せ	52.6.17～ 52.6.30	3	4,201	6	6	108,660		赤外線分光光 度計	⊕ 4,931 60,305	178,097															
		53						8	12	141,787	酵素活性分析 機	⊕ 5,899 59,025	206,711															
		54	機材修理	55.2.20～ 55.3.6	5	16,769	9	⊕1 4	⊕1,173 115,649		ガスクロマトグラ フ蛍光顕微鏡	⊕ 1,414 126,286	261,291															
		55	機材修理	55.7.26～ 55.8.14	4		⊕ 640 6,369	7	14	120,302		⊕17,451 117,602	262,364															
		56	計画打合せ	56.6.21～ 56.7.6	3	⊕1,491 4,379	6	7	104,999		⊕20,269 5,782	136,920																
		57	機材修理	58.2.19～ 58.3.19	4	7,008	6	8	104,298		⊕21,046	226,015																
		58	巡回指導	58.4.9～ 58.4.23	3	⊕ 721 4,897					88,045																	
		59	同上 報告書作成	58.12.17～ 58.12.29	5	⊕1,025 7,594	5	7	123,964		⊕21,963 39,217	193,763																
		60	機材修理	59.8.6～ 59.8.20	4	⊕1,040 6,951	6	10	103,623		⊕22,038 42,598	192,697																
		60	実施設計	60.2.25～ 60.3.25	3	5,143																						
		60	エバリュエー ション	60.4.1～ 60.6.29	3	11,104																						
60	エバリュエー ション	60.12.11～ 60.12.23	5	25,458	4	16	92,602		⊕27,756 26,917	172,733																		

ガ  
ー  
ナ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)				
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)			
							継続	新規							
野口記念医学研究所 The Noguchi Memorial Institute Project 協定等の種類： 協力期間：  相手国機関 ガーナ大学野口記念 医学研究所 国内協力機関 国立予防衛生研究所 三重大学、徳島大学、 東京大学	<p>ガーナは野口記念医学研究所を同国の感染症センターとして充実に図り、公衆衛生に寄与するため、次の分野での協力を要請してきた。①黄熱病は、はしか等感染症の診断技術の確立、②ワクチンの品質管理、③マラリア対策、④吸血虫症対策、⑤低栄養の改善。</p> <p>プロジェクトサイトとなる「野口研」は、1979年11月無償資金協力によって新設、1980年3月から1985年3月まで、「下痢症と低栄養」をテーマに研究協力を実施した。プロジェクト前半においては人材、予算不足、停電、断水等に悩まされたが、最近2年の経済安定化とともに研究所としての基盤が整いつつある。この基礎をもとにガーナ側は感染症を中心として、基礎的な研究の場を提供するとともに、感染症対策に必要な施策に関する提言を行える研究所を目指している。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>0</td> </tr> </table>	年 度	60	人 数	0	60	事前調査	61.3.24～ 61.4.7	6	10,254			-	-	10,254
年 度	60														
人 数	0														

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
解剖学		57					-	1	2,000		2,000	
病理学		57					-	1	2,001		2,001	
		58								4		4



〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	西アフリカ漁業開発調査	(ガーナ, ガボン, サントメ・プリンシペ) アフリカ一般を参照のこと。	51	事前調査	52. 3. 3~52. 3. 31	(8)	(4,321)
2	テレビジョン放送網拡 充計画調査	ボルガタンガ, クマシ, タマレ等北部地区にテレビジョン放送網を拡充する 計画についてのフィジビリティ調査。	47	実施調査	47.11. 5~47.12.27	6	14,443
3	アクラ平原砂糖生産プ ロジェクト実施調査	アクラ平原における砂糖きび栽培および精製工場設立などを内容とする大型 プロジェクトのフィジビリティ調査を実施する。	50	実施調査	50. 6.26~50. 7.25	5	12,092
			51	実施調査		0	17,392
4	野口英世記念研究所建 設計画調査	ガーナ大学医学部に対し, 昭和43年以來8年間にわたり医療協力事業にて 専門家の派遣, 機材供与, 研修員の受入等の協力を実施。野口英世誕生100年 記念ならびに協力の効率化のため, 同大学に記念研究所を設立しようとするも の。建設資金は無償資金供与による。本件はその設計のための調査。	51	特	51. 8.10~51. 8.30	10	} 133,730
			〃	特	51.11.14~51.12. 4	8	
			〃	特	52. 3.20~52. 3.28	4	
5	ラジオ, テレビ放送施 設改善計画	放送機器の改善, 整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 7.28~59. 8.30	5	29,359
6	漁業振興計画	中近東, アフリカ一般を参照のこと。 (ガーナ, トーゴ)	59	特	59.10.27~59.11.18	5	(9,235)

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	③(リベリア, ザイール, ガーナ, 象牙海岸, ナイジェリア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	49	海	49.11.15~49.12. 2	(2)	(486)
2	中小工業開発計画調査	各種中小工業のうち, 紙パルプ, 合板, 陶磁器, 釘および針金, 玩具, マッ トレスの6業種の工業化の可能性, 特に原料利用の可能性につき調査。	38	海	38.11.14~38.12.14	6	7,099

## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ガーナ大学医学部基礎医学研究所設立計画 (Ⅰ期)、(Ⅱ期)	ガーナ大学医学部に付属し野口博士を記念する基礎医学研究所の設立	52. 7.15	10	51	基本設計	51. 8.10～51. 8.30	10	開発調査
			53. 9. 4	10	〃	報告書説明	51.11.14～51.12. 4	8	
2	漁業調査計画	漁業資源の開発、合理的利用および管理を図るための漁業調査船の供与	52. 9. 4	5	54	実施促進	54.11.22～54.12. 8	(2)	(1,419)
3	輸送力増強計画	食糧輸送体制の整備に必要な車輛の供与	56. 4.10	2					
4	零細漁民育成計画	船外機、漁具等の供与	56. 1.27	4	55	基本設計	55.10.10～55.10.19	5	開発調査
					〃	実施促進	56. 1.19～56. 2. 1	(2)	(1,026)
5	道路網整備計画	道路補修、建設用機材の供与	57. 5. 6	6					
6	地方医療強化計画	巡回用車輛等の供与	58. 2. 4	2.5	57	実施促進	58. 1.20～58. 1.31	(2)	(1,295)
7	水産振興計画	内水面漁業の中心地であるボルタ湖での漁業振興に必要な船外機、漁具等の供与	58. 8.17	4.2	58	実施促進	58.10.22～58.11. 7	(2)	( 977)
					〃	〃	59. 2.11～59. 2.26	(2)	(1,459)
8	道路改善計画	道路補修用機材の供与	58.12.12	5	58	実施促進	59. 2.11～59. 2.26	(2)	
9	野口記念医学研究所送電網整備計画	研究活動を阻害する停電等をなくすため送電設備の整備に必要な受電盤、ケーブル等の供与	59. 2.16	0.84	58	実施促進	59. 2.11～59. 2.26	(2)	
10	ラジオ・テレビ放送網整備計画 (Ⅰ)、(Ⅱ)	公共放送改善のためスタジオ機器および送信施設の整備	60. 1. 3	6.98	59	基本設計	59. 7.28～59. 8.30	5	開発調査
			60. 9.20	8.56					
11	漁業振興計画	漁船エンジン、漁具等の供与	60. 5.22	4.5	59	基本設計	59.10.27～59.11. 7	(5)	開発調査
12	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農薬、農業機械等の供与	60.10. 7	5	60	実施促進	60.12. 8～62.12.16	1	1,400
13	地方給水計画	3州の地方給水事情を改善するための既存給水施設の復旧、給水施設の新設並びに地下水開発用機材の供与			60	基本設計	60. 9.30～60.10.28	4	20,749

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	26,532	14	16,979	8	12,222	3	46,002	7	15,925	5	32,715	8	150,375	45
専 門 家	-	1	5,635	2	19,777	2	37,857		20,981		-		84,250	5
調 査 団	1,198,805	152	205,427		14,583		36,003	10	722		1,356	1	1,456,896	163
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		1,980		5,401		27,607		10,278		11,899		57,165	
そ の 他	21,481		255		331		1,676		-		187		23,930	
合 計	1,246,818		230,276		52,314		149,145		47,906		46,157		1,772,616	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	45	1	4		3	13		6			7		6					3		1		1	150,375
専 門 家	5					4							1										84,250
調 査 団	163			5		111		35			5		7										1,456,896
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							57,165
そ の 他																							23,930
合 計																							1,772,616

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	2											2										4,482
51 "	1					1																3,064
52 "	(1)						(1)															146
53 "	3					2															1	4,447
54 "	1								1													1,420
55 "	7		1			4											2					12,973
56 "	8				1	5		1				1										16,979
57 "	3							1			1	1										12,222
58 "	7				1			2			3	1										46,002
59 "	5	1	2			1		1														15,925
60 "	8		1		1						3	1					1		1			32,715
合計	(1)45	1	4		3	13	(1)	6			7	6					3		1		1	150,375

注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
49年度	1											1										
56 "	2					2																7,615
57 "	2					2																25,178
58 "	0																					39,114
59 "	0																					28,192
合計	5					4						1										100,099

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	香料農園用機材	工業省	58	23,681
2	測量用機材 (同上60年度支出分)	集団研修コース	59	3,067
			60	118
3	車 両	国際協力省	60	11,781
計	3 件			38,647

ギ  
ニ  
ア

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	地図作成調査	<p>天然資源の豊富なギニア共和国は、1958年独立したが、統一的な基準点網も、国土基本図もない状況であった。このため、ギニア政府はわが国に地図作成事業に関し協力を要請してきた。昭和51年度に事前打合せ、現地踏査、関係資料収集等の事前調査を実施したのに引き続き、昭和52年度を第1年次とする5カ年計画で同国における基準点測量(約20万km<sup>2</sup>)、空中写真撮影(約20万km<sup>2</sup>)および5万分の1地形図作成(カンカン地区約1万km<sup>2</sup>)を行うこととなったが、初年度はこのうち基準点測量(約5万km<sup>2</sup>)および撮影(7万5千km<sup>2</sup>)の各作業を行った。</p> <p>昭和53年度は東部地区を対象に、基準点30点の測量・設置、II等水準測量約400km、既設水準点の刺針1,900km、多角測量約30km<sup>2</sup>10点、および昭和52年度に引き続いて、西部地区約8万km<sup>2</sup>の縮尺1/10万空中写真の撮影を実施した。</p> <p>昭和55年度は、基準点20点、水準450km、刺針(水準1,830km、基準点5点)の現地調査16面(12,100km<sup>2</sup>)を査定し、昭和56年度は最終報告書の作成を行った。</p> <p>第5年次の昭和57年度は、ギニア全土にわたる測地網の整備と全土の写真図(縮尺5万分の1;378面)およびカンカン地区の地形図(縮尺5万分の1;16面)を作成した。</p>	51	事前調査	51.11.9~51.11.28	4	} 26,480
			52	事前調査	52.2.22~52.3.31	7	
			52	(実施調査) 地図作成	52.4.1~52.4.24	(4)	} 124,116
			52	(実施調査) 地図作成	52.4.2~52.4.24	3	
			52	(実施調査) 地図作成	52.12.3~53.3.31	19	
			53	実施調査	53.4.1~53.6.1	27	165,653
			54	実施調査	54.10.10~55.2.14	22	352,336
			55	実施調査	(国内作業)	0	36,823
			55	実施調査	55.9.15~56.2.21	29	244,105
56	実施調査	(報告書作成)	0	204,846			
57	実施調査	57.6.3~57.6.22	3	14,583			

開発調査事業

ギニア	№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
ギニア	2	カンカン地区農業開発計画調査	ギニア政府は食糧の自給達成を図るため、経済5カ年計画において農業開発をとくに重視しているが、現状は自然的条件に左右される伝統的農業の域を出ず、毎年食糧の多くの部分を輸入に依存している。同国政府はこの現状を打破するために、わが国に内陸部の主要都市カンカン市郊外のカンカン地区約4万haの農業開発に対する協力を要請してきた。この要請に基づき昭和52年3月、国家開発計画における同地域開発計画の位置づけ、開発計画の内容の確認、地域の開発の現状把握、およびわが国の協力の可能性についての検討等を行うことを目的に事前調査を実施した。事前調査の結果により、昭和53年10月カンカン地区4万haの地形図作成調査を実施し、1/5,000の地形図を作成した。	51	事前調査	51.11.9~51.11.28	1	} 11,516
				"	事前調査	52.3.26~52.3.31	6	
				52	事前調査	52.4.1~52.4.17	(6)	} 1,184
				53	実施調査	53.10.21~53.11.9	3	
				"	実施調査	53.12.19~54.2.8	5	} 75,596
				54	実施調査	54.6.31~54.11.30	16	
				"	実施調査	54.8.31~54.9.14	3	} 119,925
				"	実施調査	54.8.31~54.11.30	10	
				"	実施調査	55.3.18~55.3.28	3	
				55	実施調査	(報告書作成)	0	2,068
3	船舶増強計画調査	6万トン級のボーキサイト運搬船2隻の建造に関し、同船が自国保有船となった場合の収益性と外国船使用料の軽減化並びに貿易の効率化等によるトータルと、運航、維持管理に要する必要経費等を比較検討し、同計画が経済的、技術的にフィジブルであるかどうかを判断するための調査を実施した。	55	実施調査	55.11.6~55.11.25	8	26,381	
			56	実施調査	(報告書作成)	0	581	
4	小規模漁業振興計画	小規模漁業近代化のため船外機の機材供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.8.13~58.9.3	5	17,222	
5	灌漑整備計画	農業用水、住民の飲料水、および家畜用水の確保のため、モーターポンプ、パイプ類等、機材の係与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.8.13~58.9.6	5	17,718	

## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

順	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	輸送力増強計画	農産物の集配等の輸送体制を整備するための車輛の供与	55. 9.22	4					
2	保健用車輛整備計画	救急車, レントゲン車等の供与	57. 8.12	2.5					
3	灌漑整備計画	乾期における農業生産を増大させるため スプリンクラー灌漑施設の建設	58.12. 1	4	58	基本設計	58. 8.13～58. 9. 6		開発調査
4	小規模漁業振興計画	船外機, 漁具, 漁船の供与とメンテナンスセンターの建設	59. 2.15	3.57	58	基本設計	58. 8.13～58. 9. 3		開発調査
5	食糧輸送力増強計画	食糧関係輸送用トラックおよび応急修理 用工作車の供与	60. 1.25	2	59	実施促進	60. 1.22～60. 2. 3	(1)	(722)
6	食糧増産援助	農業, 農業機材の供与	61. 2.25	3	60	実施促進	61. 2. 2～61. 2. 9	1	1,356

ギニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ギニア・ヒサオ

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	-		-		-		1,660	1	-		-		1,660	1
専門家	-		-		-		-		-		-		-	
調査団	7,357	4	-		-		-		-		-		7,357	4
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
その他	665		-		-		-		-		-		665	
合計	8,022		-		-		1,660		-		-		9,682	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)		
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化						
研修員	1							1															1,660	
専門家																								-
調査団	4							4																7,357
協力隊																								-
機材供与																								-
その他																								665
合計																								9,682



2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
58年度	1							1															1,660
合計	1							1															1,660

ギニア・ビサオ

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	農業開発計画基本設計 調査	同国はアフリカ西部の内陸国で面積約3万6,000平方キロ、人口約78万人で、うち農業人口が90%以上の農業国である。しかし食糧自給率が60%以下と低いため、同国政府は食糧増産を最優先政策として推進している。55年3月、同国文部大臣等が来日の際、①かんがい用揚水ポンプ、②開墾用機械等の協力をわが国に要請した。わが国は要請内容の確認と検討のため、55年5月に調査団を派遣した結果、ジェバ河流域のパタ州の500haの水田開発に必要な開墾用機械と揚水ポンプの約2億円の機材供与等が必要と判断した。	55	特	55. 5.10～55. 5.25	4	6,008

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調 査 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ジェバ川流域稲作開発計 画	水田の灌漑施設建設及び整備に必要な機 材の供与	56. 1.17	2	55	基 本 設 計	55. 5.10～55. 5.25	4	開発調査
					"	実 施 促 進	56. 2.28～56. 3.16	(2)	(1,349)

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

象牙海岸

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	53,070	23	7,850	4	9,103	4	16,269	5	26,036	10	17,597	10	129,925	56
専 門 家	41,621	4	1,708		1,439	1	3,041		20,985	7	12,995	6	81,789	18
調 査 団	48,277	9	4,301		3,409		30,888	10	7,150	3	4,365		98,390	22
協 力 隊	2,895		-				-				-		2,895	
機 材 供 与	20,862		17,312		23,057		81		57,677		48,396		167,385	
そ の 他	1,109		-		1,268		1,537		1,665		1,127		6,706	
合 計	167,834		31,171		38,276		51,816		113,513		84,480		487,090	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ン エ ー ジ ー		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン エ ー ジ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	56	3	1		14	1	2			1	9	1	2		9	1	1		11			129,925	
専 門 家	18										4			1			4		9			81,789	
調 査 団	22				6						4		5						7			98,390	
協 力 隊																						2,895	
機 材 供 与																						167,385	
そ の 他																						6,706	
合 計																						487,090	

2. 事業別実績  
 [一般の技術協力]  
 研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
45年度	1						1															939
46 "	4				1						2				1							6,612
47 "	2										2											5,089
49 "	1						1															1,614
50 "	2										2											7,504
52 "	3				1						1					1						7,634
53 "	3				1	1					1											8,858
54 "	4	1			1						1						1					10,923
55 "	3				2														1			3,897
56 "	4	1			1										2							7,850
57 "	4				1										2				1			9,103
58 "	5				2						1	1			1							27,270
59 "	10				2						1	1			2				4			26,036
60 "	10	1	1		2										1				5			17,597
合計	56	3	1		14	1	2			1	9	1	2		9	1	1		11			140,926

象牙海岸

専門家派遣事業

象牙海岸

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
47年度	2										2											5,590
48 "																						12,994
49 "	(1) 2				(1)						2											14,944
50 "																						11,232
52 "	(2)				(2)																	1,749
55 "																						1,749
56 "	0																					
57 "	(1) 1		(1)																1			3,276
58 "	0																					3,041
59 "	7																4		3			22,809
60 "	6													1					5			16,297
合計	(4) 18		(1)		(3)						4			1			4		9			91,932

注 カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
48海岸	U(1)																	U(1)				713
49 "																						1,172
50 "																						957
51 "																						151
54 "																						312
60 "																						419
合計	U(1)																	U(1)				3,724

注 UはUNVである。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

順	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業指導船	畜産省	47	5,021
2	漁業用機材	畜産省水産局	52	4,568
3	消化器検査機材	アビジョン大学附属病院	54	8,092
4	漁業訓練用機材	畜産省	56	17,271
5	消化器検査用機材	保健省	57	21,220
6	品質管理機材	計画工業省	59	29,245
	(同上60年度支出分)		60	875
7	農業普及用機材	農業開発省	60	43,706
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献(6冊)		58	81
2	技術文献(39冊)		60	513
計	7 件			130,592

象牙海岸

〔プロジェクト方式技術協力〕  
保健医療協力事業(特別機材)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
トレッシュビル病院		59					継 続	新 規		内視鏡セット	26,608	26,608

〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

象牙海岸

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	(象牙海岸, リベリア, カセガル) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	50	事前調査	50.10.12~50.10.22	(3)	(1,325)
2	海洋科学技術学校設立 計画調査	本校は象牙海岸共和国, ベナン, トーゴ, カメルーン, セネガル, マリ, コンゴの仏語諸国に対し, 教育・訓練を行う地域的な教育機関であるが, これら西部中央アフリカ仏語諸国の輸出品は大半農産品であり, フランス等西欧諸国向け海上輸送により行われている。輸出手段である海上輸送に関しては, ほとんど外国籍船舶および外国船員により行われており, 今後の同諸国における貿易拡大に伴って対外船舶への依存が高まることは必至の状況にある。そこで諸国海運関係会議において高級船員, スタッフを育成すべく上記学校をアビジャンに設置計画されたもの。 わが国に対する要請に応じ, 機械工具, 船舶工学機械および訓練船の基本設計調査を実施した。	54	特	54.9.29~54.10.13	4	5,445
			55	特	(報告書作成)	0	22,497
3	海洋科学技術学校訓練 機材整備計画	西アフリカ諸国の海運従事者の養成を目的とする海洋科学技術学校に対する訓練用機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.10.29~58.11.17	6	19,294
4	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東, アフリカ一般を参照のこと。 (象牙海岸, セネガル, マリ, カメルーン)	59	形成基礎	59.11.28~59.12.16	(4)	(2,224)
5	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東, アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク, ジンバブエ, ザンビア, エチオピア, 象牙海岸, ブルキナ・ファソ, セネガル, モーリタニア)	59	形成基礎	59.11.10~59.12.10	(4)	(932)

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	①(アルジェリア, リビア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	47	海	47. 9.21~47.10.14	(2)	(586)
		③(ガーナ, 象牙海岸, リベリア, ナイジェリア, ザイール) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	49	海	49.11.15~49.12. 2	(2)	(486)
		⑤(アルジェリア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	50	海	50.10. 5~50.10.25	(2)	(676)
		⑧(チュニジア, アルジェリア, セネガル, 象牙海岸) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	57	海	57. 8.16~57. 9. 3	(3)	(2,232)
2	木材利用工業開発計画調査	木材資源の有効な利用とサンペドロ地域に計画しているパルプ工場建設の可能性の検討	46	海	46.11. 7~46.12. 4	5	10,246

象牙海岸

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	海洋科学技術学校設立計画 (I)~(IV)	西・中央部仏語圏アフリカ諸国を対象とし、船舶運航に携わる技術者の養成を目的とした海洋科学技術学校における機材の供与および一部施設の建設 (I) 航海訓練船 (II) レーダーシュミレーター等訓練用船用機器 (III) 機関室シュミレーター, 救命設備 (IV) 消火訓練施設, 荷役実習設備, レーダ装置等	55. 7.28	6	54	事前調査	54. 9.29~54.10.13	4	開発調査
			56. 7.11	4	55	基本設計	55. 5.11~55. 5.24	4	
			59. 7.17	7.16	"	実施促進	55.12. 6~55.12.18	(2)	(2,149)
			60. 8.26	7.12	56	"	56. 7.10~56. 7.24	(2)	(2,738)
					57	"	58. 3. 1~58. 3.21	(2)	(1,177)
		58	基本設計	58.10.29~58.11.17	6	開発調査			

〔開発投融資〕

象牙海岸

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考	
					金利(%)	返済期間 ()内(年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度		実行額 (百万円)
48.11.19	養蚕開発試験事業	アビシヤン 市郊外		品種改良と育成	0.75	15(5)	110	49.7.30	108.2	(海貿易)	40	1.8 不要 昭和56年度完済
										49	60	
										50	8.2	



1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		果 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	483,298	284	113,948	37	229,182	65	213,633	63	215,614	87	252,892	92	1,508,567	628
専門家	2,194,380	251	666,299	33	730,378	26	767,527	50	667,024	30	742,870	50	5,768,478	440
調査団	1,626,770	285	324,363	65	424,086	107	884,157	138	581,969	94	421,940	95	4,263,285	784
協力隊	1,781,306	361	436,782	41	437,319	42	455,057	45	348,963	44	481,883	67	3,941,310	600
機材供与	948,106		349,365		277,265		293,882		164,383		323,453		2,356,454	
その他	54,993		18,902		22,914		38,624		25,350		30,842		191,625	
合計	7,088,853		1,909,659		2,121,144		2,652,880		2,003,303		2,253,880		18,029,719	

ケ  
ニ  
ア

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネル ギ !	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経費 累計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	628	4	30	12	38	80	152	69		7	24	3	53	19	18	4	56		46	4	9	1,508,567	
専門家	440	14	1	17	1	22	42	51		5	5	6	29	4	4		84		149		6	5,768,478	
調査団	784	47		44	109	188	19	67		21	8	28		86			82		62		23	4,263,285	
協力隊	600	5	4	2	52	97	41	114	1		29		62	2			167	7			17	3,941,310	
機材供与																							2,356,454
その他																							191,625
合計																							18,029,719

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

ケ ニ ア  年度	分野  合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経 費  (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
38年度	2					1									1							2,334
39 "	9							3					5				1					6,703
40 "	4						1	2			1											4,443
41 "	4										2				2							3,354
42 "	6				1		2				2		1									5,376
43 "	8				2		2				2		1						1			6,441
44 "	11				1		3				1				1		1		1		3	9,018
45 "	7				2		1				1						2		1			7,743
46 "	7						3	2									1		1			9,365
47 "	17				1	1	5				2		2		1		4		1			25,942
48 "	10				1	1	2	1			2				1		1		1			11,631
49 "	13		1		1		5	1					1		1				3			19,517
50 "	17	1			2	2	5	1			2		1				1		2			28,588
51 "	(1) 25		2		5	2	(1) 6	1			2		1		2		3		1			40,159
52 "	28		1		2	4	5	4			1		1		1		3		6			54,638
53 "	25			1	1	5	6	1			1		3				3		1		3	35,330
54 "	44	1	3	1	2	7	10	3		1	1		1	2	3		3		5		1	95,413
55 "	47		3	2	1	6	9	10		1	2		1		1		7		2			117,303
56 "	57		2	1	3	6	11	4		1			3	1					1	4		115,576
57 "	65		1	3	2	9	13	13		1	1		7	6		1	3		4		1	233,942
58 "	63		2	2	3	9	14	8			1		11	2	1	1	4		4		1	215,715
59 "	87		6	1	1	13	29	4		1		1	8	7	1	1	9		5			221,834
60 "	(1) 92	2	9	1	7	14	20	11		2		1	5	1	2	1	10		(1) 6			254,493
合計	(2) 628	4	30	12	38	80	(1) 152	69		7	24	3	53	19	18	4	56		(1) 46	4	9	1,524,858

注 カッコ内は国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
39年度	1										1											1,620
40 "	5										1								4			11,192
41 "	2								2													13,711
42 "																						9,633
43 "	5					1	2			1		1										21,020
44 "	5								2			2									1	33,358
45 "	3							2			1											34,170
46 "	1				1																	26,942
47 "	4					1		2									1					45,102
48 "	1						1															63,652
49 "	6					1		1			1	3										86,867
50 "	2						1	1														83,648
51 "	6			4			1	1														91,250
52 "	10			3		3	2						2									78,192
53 "	13			3		3		2			1	3				1						175,862
54 "	10						5	1			3		1									265,034
55 "	25	9		1		3	7						1	2		2						294,570
56 "	15			3		3	6	3														346,622
57 "	4						4															339,179
58 "	(1) 15			2		2	3		(1)			5	1								2	313,429
59 "	(1) 8			1			4					3						(1)				346,202
60 "	9					2	5	1				1										335,111
合計	(2) 150	9		17	1	19	41	14	(1)		5	6	20	3	4		4		(1) 4		3	3,016,366

(注) カッコ内は国際機関専門家以外数である。

ケ  
ニ  
ア

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	3											2	1									1,706
41 "	11				2			2			5	1					1					10,799
42 "	16				6	3		3			3	1										26,627
43 "	14				3	2					1	7					1					38,192
44 "	8				4						1	3										48,422
45 "	26				9	6		2			3	1					5					61,601
46 "	13				3	3											4				3	59,778
47 "	28				9	3		7				6	1								2	99,928
48 "	10				3	1					2						3				1	87,487
49 "	15			1		2		3				5					4					125,541
50 "	31					3	4	9			3	3					5				4	156,944
51 "	22			1	7	3		6			1						3				1	171,110
52 "	20				2	2	4	5			1						5				1	200,797
53 "	39		4		4	7	4	10			1	1					8					201,255
54 "	44					8	6	8			1	1					19				1	303,098
55 "	61					20	3	8			3	1					24				2	375,825
56 "	41					7	6	8				6					11	2				457,123
57 "	42	1				7	3	9			1	8					12	1				470,701
58 "	45	1				6	4	12			1	5					13	2			1	489,172
59 "	44	2				6	3	12				6					14	1				379,162
60 "	67					8	4	10	1		2	5					35	1			1	514,993
合計	600	5	4	2	52	97	41	114	1		29	62	2				167	7			17	4,280,268

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁網・船用エンジン	農業省水産局	42	3,393
2	農 機 具	農 業 省	43	2,356
3	航空無線用機材	東アフリカ航空局	44	7,297
	( 同中45年度支出分 )		45	285
4	車輛整備用機材	国家青年奉仕隊 ( N Y S )	45	235
5	採銅調査機材	ナイロビ大学	46	1,775
6	工作機械	国家青年奉仕隊 ( N Y S )	47	8,524
7	車輛検査機材	国家青年奉仕隊 ( N Y S )	47	9,672
8	工作・建設車輛機材	国家青年奉仕隊 ( N Y S )	49	9,853
9	鉱山地質機材	天然資源省鉱山地質局	50	3,603
10	電気通信機材	郵電公社	54	4,637
11	養蚕研究機材	農 業 省	54	10,218
12	園芸関係機材	農 業 省	55	23,541
13	電気通信用機材	郵 電 公 社	56	25,688
14	自動車性能試験用機材	Plant specialist school workshop	56	31,261
15	中小企業育成用機材	工業用地公社	57	39,764
16	稲作用機材	農 業 省	58	32,836
17	測量用機材	測 量 局	59	30,629
18	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
19	ILRAD向ワクチン開発応用機材 ( 文献技術情報供与 )	国際家畜疫病研究所 ( I L R A D )	60	46,158
1	技術文献 ( 39冊 )		57	440
2	技術文献 ( 65冊 )		60	655
計	19 件			295,887

ケ  
ニ  
ア

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

ケ ニ ア	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継 続	新 規				
	<p>小規模工業技術訓練センター</p> <p>協定等の種類：協定</p> <p>署名年月日：39.7.30</p> <p>協力期間： (当初)：39.7~43.7 (延長)：43.7~45.7 (再延長)：45.7~47.8</p>	<p>ケニア政府は、経済開発と民生の安定に強い熱意を示し、教育に重点をおいたアフリカ人の人材養成を図るとともに、工業奨励、国内産業保護助成政策をすすめ、特にアフリカ人の経営する小規模工業の育成に力を入れ、わが国に対し小規模工業技術センター設置を要請してきた。よって、昭和38年8月、実地調査団をケニアに派遣しこの調査結果に基づいて検討の結果、小規模工業技術訓練センターを設置することになり、昭和39年7月30日、日本・ケニア間で正式に協定が調印された。</p> <p>この協定に基づき、わが国は5,490万円の機材を無償供与するとともに、昭和39年9月から12月にかけて理事長以下12名の要員を現地に派遣した。一方、ケニア側の提供する建物の準備がすすまず、このためセンターの開所も当初の予定より若干遅れたが、関係者を督促して昭和40年7月26日に9カ月間の講座を中心とした訓練が開始された。</p> <p>本センターでは金属加工、電気機器組立修理、マシン鏡製、木工、機械組立修理、皮革加工の6部門よりなり、技術および経営に関するコースにより将来小規模工業経営者となるものに対し、経営に必要な技術および経営知識についての訓練を実施した。</p>	38	実施調査		5	4,346					4,346	
			39						※ 2 10	20,956		54,961	75,917
			40						10	29,530			29,530
			41	巡回指導		(1)	1j (368)		9	1	30,108		(368) 30,108
			42						9	7	44,294	1,344	45,638
			43						9	3	33,874	84	33,958
			44					190	11	—	33,222	20,370	53,782
			45						11	5	40,846		40,846
			46						8	2	26,401	2,763	29,161
			47	エバリュエーション		(2)	2j (640)		8	※ 1	6,319	8,878	(640) 15,197
			48	巡回指導		(2)	3j (619)			※ 4		9,561	(619) 9,561
	58	アフターケア					—	—		0			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)				
							継続	新規							
	<p>さらにこの訓練コースに加えて経営者養成の効果を高めるため、これら訓練に必要な調査部門と訓練終了者を含む小規模工業経営者に対し、経営相談にのり指導してゆく経営相談部門を設けて協力を行った。</p> <p>また、昭和45年8月より本センターに鋳造部門を新設し、鋳造実技および理論を指導した。</p> <p>本センターの協定による協力期間は、昭和43年7月をもって終了するところ、ケニア側より協定延長要請があり、二度にわたる協定延長をして結局、昭和47年8月まで協力をを行い、終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年 度</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>6人</td> </tr> </table>	年 度	47	人 数	6人										
年 度	47														
人 数	6人														
NYS上級技術訓練センター(I) National Youth Service Advanced Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.5.26	ケニアNYS(National Youth Service)はケニヤッタ大統領の唱えるHALL ANBEE精神(自分自身の手で汗を流して国造りをする)に基づき1964年労働省の附属機関として設立されて以来、職業訓練を主目的に、青年男女を対象にして訓練を実施している。  本センターは、センター方式による技術	49	事前調査	49.10.3~ 49.10.20	4	3,517					3,517				
		50	実施調査	50.5.15~ 50.6.1	4	4,275				49,542	53,817				
		51					132					} (1,311) 53,849			
		"	巡回指導	52.2.17~ 52.3.8	(3)	(1,311)		3	24,827		28,890				
		52						3	1	29,665		21,842	51,507		
		53	機材修理	53.10.30~ 53.11.20	(2)	Ⓢ8 (2,275)	4	2	42,428		Ⓢ1,941 17,754	(2,275) 62,131			
54	エバリュエーション	54.5.10~ 54.5.25	4	Ⓢ20 4,182	4	-	19,857		Ⓢ5,357	29,416					

 ケ  
ニ  
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協力期間： (当初) 50.5.26~54.5.25 (延長) 54.5.26~55.5.25 相手国機関 大統領府	協力を実施するため、昭和50年5月に派遣した実施調査団の討議議事録にもとづいて、ナイロビにあるケニアNYSセントラルワークショップ内に併設された。  本プロジェクトの目的は、ケニア国の近代工業化に必要な人材を育成することで協力対象は Trade Test Grade III 所有者であり、目標は Grade II を取得するための知識技能の向上である。協力分野は(1)機械科、(2)仕上げ料、(3)電気工事科の3科であり協力期間は当初4年間をされたが、エバリュエーションの結果、2年間延長することとなった。昭和55年にケニア側に引継いだ引き渡し後2年を経過し、パーツの補給と新機材の追加の必要があるため、既供与機材の稼働状況を調査し、新規供与を必要とする機材の仕様を詰め、同センターの円滑な運営に資するよう、今後のアフターケア計画を相手側との協議に基づき作成するため昭和57年度にアフターケアチームが派遣された。さらに、昭和58年度は昭和57年度に引き続き、専門家2名が継続派遣された。	55			56	1	-	2,886	Ⓢ269	3,211		
		57	アフターケア	57.6.13~ 57.6.26	3	4,271	-	2	8,156	電気・機械分野のスペアパーツ他	20,274	32,701
		58	アフターケア	59.2.29~ 59.3.16	3	4,205	2	-	1,707	-	-	5,912

[カウンターパート受入実績]

年度	51	52	53	54	55	57
人数	1	0	2	0	2	0



プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
NYS上級技術訓練センター(II) National Youth Service Advanced Training Center 相手国機関 大統領府	ケニアは、第5次国家開発5ヶ年計画(1984~1988)において、地域開発及びマンパワーの養成に力を入れることを基本政府として掲げており、本政府の一環として、人的資源及び機械の供給センターとしての機能を有する国家青年奉仕隊(NYS)の拡充強化を図ることを計画した。本拡充強化計画においては、従来から実施してきた技能者養成訓練(Artisan Grade III, II, Iレベル)より上位のテクニシャン(Technician Part I, IIレベル)の養成訓練を計画しており、その中で特に、社会需要から見て、優先度がきわめて高いとされている電気、電子、機械、建設機械及び自動車工学の各分野における協力(無償資金協力及び技術協力)を、わが国に対して要請してきた。これを受けて、昭和60年2月事前調査を実施した。	59	事前調査	60.2.23~ 60.3.10	5	7,929	-	-	847	-	8,776	
		60				-	-	-	-	-	-	

[カウンターパート受入実績]

年 度	60
人 数	2

ケ  
ニ  
ア

ケ  
ニ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
ケニヤッタ農工大学 Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.4.19 協定期間 (当初) 55.4.19～60.4.18 (延長) 60.4.19～63.4.18 相手国機関 高等教育省 国内協力機関 文 部 省	ケニア政府は、第3次5カ年計画(1974～1978)の中で技能訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つとしている。この政策に沿って地方に経済社会発展に寄与する技能を身につけた中堅技術者の育成を目的とする農工大学の設立を計画し、同プロジェクトに対する協力をわが国に要請してきた。この要請を受けて、わが国は昭和53年8月に実施した事前調査の結果、無償資金協力による建物施設の整備を行い、昭和55年4月に署名されたR/Dに基づき引き続き技術協力を開始した。 本大学は地方農村の振興に役立つ有用な技能を身につけた技術者の養成を目的とした高等教育機関であり、学部としては3年制の農学部(園芸学科、農業工学科、食品加工学科)及び4年制の工学部(機械工学科、土木建築学科、電気・電子学科)の2学部で構成されている。 昭和56年5月に第1回生約200名が入学し講義が開始された。昭和59年3月には卒業試験が実施され、4月農学部第1回生79名を送り出した。本プロジェクトでは、専門家のはかに青年海外協力隊員が常時15名前後派遣され、学生及びカウンターパートの指導にあたってきたが、協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣	53	事前調査	53.8.10～ 53.8.25	7	⑤465 8,829					9,294	
		54	実施協議	55.4.7～ 55.4.21	6	⑤472 4,083		7,131				11,686
		55					293					} 60,139
		"	計画打合せ	56.2.7～ 56.2.22	5	7,935	-	17	50,221		⑤1,690	
		56					⑤70					} 349,959
		"	計画打合せ	57.2.28～ 57.3.12	4	6,947	14	3	201,238	農場実習用化学実験機器、マイクロパス	⑤5,758 135,946	
		57	機材修理	58.1.28～ 58.2.11	3	6,058	16	13	268,863	ガソリンエンジン、トラック、ガスクロマトグラフィ他	146,978	} 445,428
		"	巡回指導	58.2.28～ 58.3.12	6	⑤11,184 12,345				スプリングラセット		
		58	計画打合せ	58.12.2～ 58.12.15	6	13,231	18	24	299,839	牛乳充真包装機、模擬送電線路実習装置他	⑤19,205 96,473	431,275
		"	巡回指導	59.3.3～ 59.3.11	2	2,527						
59	エバリュエーション	59.7.8～ 59.7.21	8	13,031	26	16	342,579	ピンホール、ホーミングマシン、建材コンポネンツ他	⑤20,876 29,726	406,212		
60	計画打合せ	60.8.21～ 60.9.11	6	10,262	18	17	328,898	実習用トラック、オートマチックトランスミッション他	⑤9,989 84,388	433,537		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																	
							継続	新規																					
	<p>した結果、日・ケニア双方の努力にもかかわらず、教職員の不足、施設・機材の不足、農場開発の遅延等の諸問題のため所期の目的である大学の完成までに至っていないため、協力期間を昭和63年4月まで3年間延長した。</p> <p>現在第5回生まで入学、約700名の学生が勉学中。昭和59年4月農学部第1回卒業式、昭和60年11月、農学部第2回、工学部第1回の合同卒業式を実施。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>27</td> <td>13</td> <td>12</td> <td></td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	2	13	16	17	27	13	12											
年度	53	54	55	56	57	58	59	60																					
人数	2	13	16	17	27	13	12																						

ケ  
ニ  
ア



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
国内協力機関： 大阪大学医学部	過去の協力についてエバリュエーションをし、昭和47年11月の実施調査団で取り交された協定どおり、フォローアップ的協力をせず、昭和48年度で協力を打ち切り、終了した。	47	計画打合せ	47.11.12～ 47.11.27	(3)	(2,228)	3	2	12,741	医薬品	①157 3,571	(2,228) 16,469		
		48				-	2	-	4,700		-	4,700		
		60	事後調査	60.12.5～ 60.12.17	(6)	1) (3,417)						-	(3,417)	
				1) ナクル病院, エンプ病院, ケニヤッタ病院事後調査参照。 経費均等割。										
ケニヤッタ病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：45.1.17 協力期間： 45.1～50.3 フォローアップ： 50.4～53.3 国内協力機関： 大阪大学医学部	昭和45年1月、医療協力実施調査団を派遣し、ケニヤッタ病院ICU創設のための両国間で取り交したR/Dにもとづいて①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入のプロジェクト協力をする旨の確約をした。ケニヤッタ病院のICUは近代医療には不可欠の中央診療部門であり、その収容対象は内科、外科を問わず、重症な心肝機能不全を集中的濃厚治療により回復させるものである。	44	実施調査	45.1.4～ 45.1.18	4									
		45	計画打合せ	46.1.10～ 46.1.25	1			4			ICU関係器 材	20,377	20,377	
		46						1	6		患者看視装置	44,165	44,165	
		47	計画打合せ	47.11.12～ 47.11.27	(3)	(2,228)	5	6	23,720			① 1,179	(2,228) 24,899	
		48						6	4	30,962	バイオフィジ オグラフ	① 623 8,654	40,239	
		49	エバリュエーション	50.2.6～ 50.2.21	(3)	(2,716)	5	5	29,641		医療機材	① 1,847 13,005	(2,716) 44,493	
		50						5	①1 2	1,205 14,329	総循環血液量 測定装置	① 1,454 9,424	26,412	
		51							2	2,353				2,353
		60	事後調査	60.12.5～ 60.12.17	(6)	1) (3,417)								(3,417)
				1) ナクル病院, エンプ病院, ケニヤッタ病院事後調査参照。 経費均等割。										
伝染病研究対策 Communicable Disease Research and Control 協力等の種類：R/D 署名年月日：54.3.6 協力期間： (当初) 54.3.6～59.3.5	ケニア政府は、伝染病予防に関する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和52年7月に事前調査チームを派遣し、協力の可能性につき調査した。その後、この事前調査チームの調査結果にもとづき、国立公衆衛生研究所を中心とした伝染病の研究に対する協力を実施するため、昭和54年2月に長崎大学熱帯医学研究所の林薫教授を団長とする実施協議チー	52	事前調査	52.7.14～ 52.8.1	5	5,641						5,641		
		53	実施協議	54.2.24～ 54.3.16	3	3,185							3,185	
		54	同上 報告書作成				① 632							
		"					447		3	12,860	超遠心器、デ イフリーザー	① 2,327 50,046	66,312	
		55					① 634	3	8	71,310		① 3,454 74,106	149,504	
		56	計画打合せ	56.8.14～ 56.8.30	4	5,555								
		"	機材修理	57.3.12～ 57.3.29	4	①1,294 7,588		5	15	169,107		①17,152 62,060	263,290	
					① 534									

ケ  
ニ  
ヤ  
ッ  
タ

ケ  
ニ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
国内協力機関： 長崎大学	ムを派遣して協力の基本計画につき協議し、 討議々事録に取りまとめ署名し、協力を開 始した。  協力の内容は、国立公衆衛生研究所を中 心に、(1)ウイルス、細菌、寄生虫等による 疾病の基礎研究および予防の研究、(2)各種 伝染病とりわけ下痢症の血清学的研究、(3) 各種ワクチンの検定機能の強化等を図り、 その成果を農村部に設定したモデルエリア に応用しようとするものである。  〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" data-bbox="604 873 948 968"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	人数	2	3	1	2	2		57	実施設計	58.1.17～ 58.2.15	6	④ 27 23,374	10	7	128,384		16,852	}178,661
		年度	53	54	55	56	57	58																		
		人数	2	3	1	2	2																			
					④ 1,957					8,067																
58	エバリュエー ション	58.8.25～ 58.9.4	4	8,546	7	11	166,867		④ 17,502 73,340	267,255																
59	機材修理	59.4.23～ 59.5.6	3	④ 225 6,922	3	-	8,568		④ 1,054	16,769																
ケニア中央医学研究所 Kenya Medical Resea- rch Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.4.18 協力期間： (当初) 60.5.1～65.4.30	ケニア政府は無償資金協力で建設された 中央医学研究所を中心として、同国におけ る医学研究水準(下痢症を中心とする感染 症)の向上を目指すため、昭和59年3月 末まで協力してきた伝染病研究対策プロジ ェクトを更に発展充実させた内容でわが国 の協力を要請してきたものである。その目 的は、中央医学研究所を中心としてウイル ス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研 究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下	59	事前調査	59.8.1～ 59.8.16	5	④ 1,712 8,136	-	3	7,174		17,022															
		60	実施協議	60.4.11～ 60.4.23	5	12,623	0	14	80,747		④ 34,286 66,578	194,234														

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
相手国機関： 保健省，ケニア中央 医学研究所  国内協力機関： 東海大，札幌医大， 岩手医大，長崎大熱 研	下痢症の血清学的研究を促進し，その成果 をモデル地域に応用しようとするものであ る。  【カウンターパート受入実績】  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年 度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年 度	59	60	人 数	3	3									
年 度	59	60														
人 数	3	3														
ナクール病院 エンブ病院 ケニヤッタ病院	すでに協力を終了したナクール病院（昭 和41年～50年），エンブ病院（昭和42 年～48年），及びケニヤッタ病院（昭和 45年～53年）の各プロジェクトにつき， その後の運営状況，供与機材の現状等を詳 細調査し，アフターケアの必要性を検討し た。	60	事後調査	60.12.5～ 60.12.17	6	10,250			-	-	10,250					

ケ  
ニ  
ア

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
小 児 科		53					-	1	677	④ 440	1,117	

保健医療協力事業（単発）

ケ ニ ア	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	ウイルス学		53					-	1	2,772		2,772	
	伝染病研究対策							-	3	9,311	機 180	9,491	

農林業協力事業

ケ ニ ア	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	計画基準作成 (家畜衛生)	(インドネシア, マレーシア, タイ, フィリピン, ケニア, メキシコ, コスタ・リカ, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30~ 57.4.23	(8)	(1,578)					(1,578)	
57						機 (1,368)						(1,368)	
	計画基準作成 (アグロフォレスト)	(フィリピン, ネパール, ケニア, イタリア) 世界一般を参照のこと。	57				(5,805)					(5,805)	
	アフリカ農林水産業協 力プロジェクトファイ ンディング	(ケニア, ザンビア) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	57	事前調査	57.10.26~ 57.11.10	(5)	(4,166)					(4,166)	
			58				機 (144)					(144)	
	農林業協力 プロジェクトファイ ンディング	ケニア国にとって、農業は、農業人口および輸出産物の面から見ても重要な産業である。このため同国政府は、農業を支える小農民の生活安定と、所得増大に努めているが、その一環として、同国のすすめている「マカダミアナッツ」プロジェクト、農業燃料のための「薪炭林造成」プロジェクトおよび同国にとって重要な「半乾燥地農業研究」を一層推進するため、わが国に協力を要請してきた。標記調査団は、要請の背景	58	事前調査	58.10.19~ 58.11.1	5	8,133			-		8,133	



プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
	内容、優先度等を検討すべく、相手政府と協議し、現地調査を行った。											
林業育苗訓練計画 Social Forestry Nur- sery Training Proj- ect 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.11.26 協力期間： 60.11.26～62.11.25 相手国機関 環境天然資源省 国内協力機関 農林水産省	ケニアの森林資源は、農耕地の拡大、焼畑移動耕作の繰り返し、過放牧等により減少し、現在は国土面積の約3%を数えるに過ぎない。ケニアにおける木材需要で最も大きなものは、木質エネルギー（燃料）としての利用であるが、人口増加に伴ってその需要が増大し、薪炭用材の資源が枯渇する危機にある。 このためケニア政府は、エネルギー確保のため薪炭林造成を目的とした年間2億本苗木生産配布計画を樹立したが、このうち1億本の苗木生産についてわが国に協力を要請してきた。 この要請に対し、わが国は、昭和59年8月～9月にコンタクトチーム、昭和60年2月に事前調査チームを派遣し、協力内容につき協議を行った。 この結果、本件にかかる技術協力を行うためには無償資金協力による施設等の整備が不可欠であるためと半乾燥地の造林に取り組むためには綿密な準備を必要とするため、建物が完成するまで計画作りのプロジェクトが必要と判断し、昭和60年11月、実施協議調査団を派遣し、協力期間を2カ年とするフェーズIプロジェクトのR/D	59	事前調査	59.8.26～ 59.9.4	2	9,312			-		9,312	
		"	"	60.2.10～ 60.2.23	4							
		60	実施協議	60.11.16～ 60.12.3	5	15,046	0	5	17,573	車輛、コピー機等	866 10,866	44,351

ケニア

ケ  
ニ  
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)				
							継 続	新 規							
	署名を行った。  〔カウンターパート受入実績〕  <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年 度</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>1</td> </tr> </table>	年 度	60	人 数	1										
年 度	60														
人 数	1														
園芸開発計画 Horticultural Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.12.4 協力期間： 60.12.4~65.12.3  相手国機関： 農業畜産開発省 国内協力機関： 農林水産省	ケニアは、外貨獲得と小農育成（同国開発5カ年計画の農業分野、二大目標）のため1946年から換金作物としてマカダミアの導入栽培を始めたが、実生栽培であったため、収量にばらつきを生じた。これを改善するため1977,78年に日本から2名の専門家が派遣され優良品種の開発が進められた。その後本研究開発を更に促進するため、国立園芸試験場への無償資金協力とプロジェクト方式による技術協力の要請がなされた。  国立園芸試験場における研究及び研修活動の強化を通し、農業の多角化による小農育成を図る目的で研究活動分野においては、①マカダミアの育種、栽培、作物保護及び土壌・作物栄養、②特定果樹の作物保護及び土壌・作物栄養、研修分野においては、①マカダミア栽培関係者（作物普及員等）に対する栽培技術及び普及方法の研修、②研修及び普及に必要な教材の開発、研修計画の作成・実施・評価手法の技術移転を実	59	事前調査	59.11.27~ 59.12.11	5	9,241						9,241			
		60	実施協議	60.11.24~ 60.12.12	5	7,558	0	5	15,590	車輛、研究用 機材、事務用 機器、他	① 1,971 1,052	26,171			

ケ  
ニ  
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	施する。昭和61年3月長期専門家5名を派遣し、業務を開始した。  [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年 度</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>2</td> </tr> </table>	年 度	60	人 数	2									
年 度	60													
人 数	2													

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	FMラジオ放送網拡充 計画調査	ケニア政府は、当時のラジオ放送の実態が人口の5.5%、国土の20%をカバーしているにすぎないことから、放送網の拡充を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。本計画は先にスウェーデンのコンサルタント会社において基本計画が作成されたが、計画の実施にあたり、本計画のフィービリティを確認するため、昭和51年度に実施した現地調査に引続き、昭和52年度はドラフト・レポートを作成し、現地政府に説明・協議を行った。	49	事前調査	49. 5. 9~49. 5. 22	3	2,078
			51	実施調査	52. 3. 10~52. 4. 16	9	19,564
			52	実施調査	52. 8. 23~52. 9. 5	3	5,598
2	東部地区地図作成調査	ケニアには、植民地時代に作成された全地域図(1/250,000)があるものの各種開発計画に役立つ国土基本図(1/50,000)は、同国中央部から南部にかけての地区(全体の40%)のみが、英国の援助により完成していた。ケニア政府の要請に基づき、同国東部ツォ、ラム及びマリンディ地区(対象面積約27,000 km <sup>2</sup> )の国土基本図作成を5カ年の継続作業により実施するものである。  昭和52年度は、第3次作業として現地において標定点測量及び簡易水準測量を実施した。また小乾期(7~9月末)に行った航空写真撮影の成果を用い	49	事前調査	50. 2. 16~50. 3. 12	5	6,932
			50	事前調査	(報告書作成)	0	943
			50	実施調査	50. 11. 27~51. 3. 4	8	88,795
			"	実施調査	50. 12. 11~51. 2. 27	6+(1)	
			"	実施調査	51. 1. 29~51. 2. 28	1	223,873
			51	実施調査	51. 7. 15~51. 12. 17	24	
"	実施調査	51. 12. 2~51. 12. 17	2				
"	実施調査	52. 1. 20~52. 3. 4	2				

ケ  
ニ  
ア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>て現地調査を、また国内では空中三角測量及び図化作業(全体の約1/2)を行った。</p> <p>昭和53年度は昭和52年度に引き続いて空中写真撮影未済地域(約9,000km<sup>2</sup>)の撮影作業を実施した。</p> <p>昭和54年度は第5年次作業として図化に必要な資料を作成するため27,000km<sup>2</sup>(全域)について地形・地物・植生等について調査確認し、刺針作業を行い、国内では空中三角測量、細部図化の一部および作業報告書の作成を行った。</p> <p>昭和55年度は最終年次として図化、現地補備測量、製図、印刷を実施し、地形図(1/50,000, 37面)の作成を行った。なお、同地図作成事業は引続き土地利用図作成調査として58年度まで継続されることになり、昭和56年度は、国土基本図(地形図)の成果を提出し、主題図調査(地理調査)の概査および精査を実施した。</p> <p>昭和57年度は、地形図を37図葉、縮尺5万分の1で作成し、その地形図をもとにし同地域の主題図(土地利用、地形分類、土壌等)作成のための調査および図化を行った。</p> <p>昭和58年度は、インド洋沿岸東部地区を対象とする地形図作成の最終年度で、約14,000km<sup>2</sup>に対する主題図(植生分類、土地利用図、表層地質、土壌図、地形分類図)を縮尺1/50,000 12面、1/100,000 4面をそれぞれ作成し相手国に提出した。</p>	52	実施調査	52.7.14~53.3.9	18	141,353
			53	実施調査	53.12.21~54.3.30	8	17,913
			54	実施調査	54.6.14~54.11.23	17	201,637
			55	実施調査	55.6.23~55.8.23	12	267,774
			"	実施調査	55.8.8~55.8.23	2	
			"	実施調査	56.1.30~56.2.26	5	8,409
			56	実施調査	(地図作成)	0	
			"	実施調査	56.11.13~57.2.23	16	149,623
			"	実施調査	57.2.5~57.2.19	3	
			57	実施調査	57.7.16~57.10.15	19	157,287
			"	実施調査	58.1.28~58.2.11	7	
58	実施調査	58.11.15~58.12.9	7	142,518			
3	ケニヤッタ農工大学建設計画調査	<p>当時ケニアには男子工芸学校3校と工芸高校3校、農業関係では単科大学1校と農業技術者養成のための研究所3カ所とナイロビ大学農学部しかなく、当国の経済を支える農工業の発展を図るためには上級の技術者を養成する機関を設置することが急務となっている。上記の事情に鑑み、ケニア政府によりケニヤッタ工科大学の建設に関する協力要請があり、昭和52年度は要請に応え基本設計を実施した。</p> <p>昭和53年度は、昭和52年度の現地調査結果に基づき、基本設計作業を行い、さらに最終報告書を作成した。</p>	52	事前調査	52.11.28~52.12.12	8	23,680
"	実施調査	53.3.9~53.3.31	9				
			53	報告書説明	53.8.10~53.8.25	5	54,424

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
4	モンバサ地区給水増強計画調査	ケニア国第2の都市で同国唯一の貿易港でもあるモンバサ市は、商工業、観光の発展によりムジマスプリングをはじめ近郊の湧水源やモンバサ市北方に位置するサバキ川からの導入をはかっているにもかかわらず、急増する水需要に追いつけず、将来を見通した水供給対策が急務とされている。本件計画は、その目標を2,000年におき、モンバサ市、その周辺、ならびに既存のムジマパイプライン沿いの農村地帯への水供給を図るために第2次ムジマパイプラインを含む可能なすべての水供給計画案を検討し、優先案を勧告するものである。 昭和55年度は54年度に実施した自然条件、社会・経済的条件、水道施設等のインベントリー調査の結果に基づき同国政府が合意した給水増強計画案に関するフィージビリティ調査を実施し、ドラフトファイナルレポートをまとめて同国政府に説明、協議を行った。	54	事前調査	54.10.4~54.10.24	4	4,977
			54	実施調査	55.3.3~55.3.31	6	19,272
			55	実施調査	55.5.8~55.5.24	2	30,497
			55	実施調査	55.6.17~55.9.30	6	137,528
			55	実施調査	55.7.22~55.8.1	2	
			55	実施調査	56.2.20~55.3.1	6	
56	実施調査	(報告書作成)	0	8,321			
5	穀物貯蔵倉庫建設計画調査	ケニア国政府は食糧自給体制を確立するため、同国内の3カ所において総計13万t(5万t, 5万tおよび3万t)の穀類の乾燥・貯蔵能力を有する施設の建設および充実をめざした本計画を昭和56年4月わが国に要請した。これに応じて、同年7月にS/W協議チームと共にF/Sチームを同国に派遣し、現地調査を実施した。最終報告書は、同年10月に完成した。	56	事前調査	56.7.20~56.8.3	4	23,868
			56	実施調査	56.7.21~56.8.9	5	
6	中央医療研究所建設計画調査	既存の熱帯病各センターを統括し、共同研究を実施することによりその成果を向上させることを目的とする中央医療研究所の建設に関し基本設計調査を実施した。	56	特	56.6.19~56.6.30	2	43,239
			56	特	56.11.8~56.11.38	7	
			56	特	57.2.7~57.2.18	4	
			57	特	(報告書作成)		152
7	地下水開発計画調査	ケニア南部のKajiado, Narok両県における地下水開発に必要な資機材の供与に関し事前および基本設計調査を実施した。	56	特	56.9.3~56.9.24	3	35,308
			56	特	56.12.4~56.12.17	2	
			57	特	(報告書作成)		51
8	ブライースト灌漑計画	ナイロビの東方約350kmタナ河中流域に位置するブラ地区を対象とし、タナ河西岸約5,500ha(ブラウェストPhase II)の灌漑農業開発計画につき実施済のF/S調査報告書のレビューを行うとともにタナ河東岸約15,000ha(ブライースト)につきF/S調査を実施し、ブラ地区の農業総合開発計画を策定するものである。昭和57年度は事前調査を行った。	57	事前調査	58.1.28~58.2.18	6	10,567
			58		(報告書作成)		1,303

ケニア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
ケ ニ ア	9	リコニ橋・キリフィ橋建設計画						
		ケニア政府から要請のあったリコニ橋およびキリフィ橋建設計画調査を実施するに先立って、事前調査団を派遣して、要請案件の内容および緊急度の確認、S/Wの協議・締結および現地踏査を実施した。	57	事前調査	57.10.29~57.11.15	4	6,131	
	10	リコニクロッシング建設計画	リコニ・クロッシングの建設計画につき、技術的妥当性を検討するF/S調査を実施するもので、昭和57年度は、昭和58年2月から現地本格調査を開始した。  昭和58年度は交通需要予測、測量、概略設計、コスト算定、経済分析等を行いファイナル・レポートを作成し、ケニア国側に提出した。	57	実施調査	58.2.20~58.5.31	9	31,407
				58	実施調査	58.5.2~58.5.31	2	38,774
				"	実施調査	58.5.27~59.3.6	22	150,059
				59		(報告書作成)		469
	11	キリフィ橋建設計画	ケニア国本土とモンサバ市を結ぶ国道はキリフィ・クリーク(幅400m)によって分断され、現在フェリーによって結ばれているが、本件調査は同クリークに架橋するための技術的、経済的妥当性を検討するF/S調査を実施するもので、昭和57年度は、現地本格調査を開始した。昭和58年度は測量、土質調査、コスト算定、経済分析等を行いファイナル・レポートを作成しケニア国側に提出した。	57	実施調査	58.2.20~58.5.31	5	18,459
				58	実施調査	58.6.1~58.12.20	9	111,392
				"	"	(調査業務実施)		25,794
				59		(報告書作成)		599
	12	全国総合交通計画	ケニア国の各交通センターごとの整備計画およびこれらの総合調整等も含めた全国総合交通計画のマスター・プランを作成するもので、事前調査を行い、58年1月より本格調査(現地調査)を開始し、58年11月にインテリム・レポート、59年3月にドラフト・ファイナル・レポートを提出した。	57	事前調査	57.8.30~57.9.19	6	84,726
				"	実施調査	58.1.21~58.6.19	22	
				58	実施調査	58.4.21~58.6.19	12	104,201
				"		(報告書作成)		49,061
				59		(報告書作成)		3,399
	13	ジョモケニヤック農工大学農場整備計画	実習用デモンストレーション農場、牧草地、灌漑、排水施設、および水供給施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.5.22~58.6.20	6	29,809
					58.9.16~58.9.27	2		
14	園芸試験場拡充計画	園芸作物の開発・普及を促進するため、国立園芸試験場の施設拡充および車両等機材の供与について基本設計調査を実施した。	58	特	58.10.19~59.11.1 59.1.15~59.2.17	2 6	15,458	
			59	特	59.7.15~59.7.26	4		18,865
15	無償資金協力案件評価調査	(ザール、ザンビア、ケニア、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	58	評価	58.9.12~58.9.25	(2)	(3,119)	
16	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	ヴィクトリア湖周辺地域対象に、農漁業開発、水資源開発、交通網整備及び農漁業加工関連産業育成に重点を置いた総合開発計画を策定するものである。	59	事前調査	60.3.3~60.3.16	7	10,175	
			60	事前調査	60.7.24~60.8.8	6	93,977	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和59年度は、昭和60年3月に事前調査団を派遣した。 昭和60年度は、昭和60年7月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結し、 61年1月からの本格調査は、社会・自然条件調査及び計画地域の開発ポテン シャルの分析を行った。	"	実施調査	61.1.25~61.3.28	20	
17	エーブル地区生活用水 供給計画	エーブル地区住民への生活用水を確保するための給水施設の建設にかかる基 本設計調査を実施した。	59	特	59.7.15~59.8.11	5	29,357
			"	特(輻)	60.1.17~60.1.30	3	1,592
18	国家青年奉仕隊職業訓 練拡充計画		59	特(事前)	60.2.28~60.3.11	1	1,567
19	対アフリカ食糧・農業 問題総合対策調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エチオピア、ケニア、セネガル)	59	形成基礎	60.4.6~60.4.22	(6)	(4,770)
			60	形成基礎			(280)
20	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、ザンビア、タンザニア、ジンバブエ)	59	形成基礎	59.11.29~59.12.29	(4)	(2,319)
21	経済技術協力評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エジプト、ケニア)	59	評 価	59.12.3~59.12.19	(4)	(4,744)
22	マレワダム建設計画調 査	ケニア中部大ナクル地区の水資源開発の一環として、同地区東部マレワ流 域でのダム建設のF/Sを行う。 昭和60年度は、事前調査を実施した。	60	事前調査	61.3.10~61.3.23	5	8,316
23	農業開発計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア・ジンバブエ)	60	事前調査	60.10.28~60.11.17	(4)	(3,947)
24	青年海外協力隊活動視 察	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、タンザニア)	60	評 価	60.8.30~60.9.27	(4)	(2,884)

ケ  
ニ  
ア

海外開発計画調査事業

ケ ニ ア	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	1	中小規模工業経済協力 調査	(イラン、ケニア、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	42	海	42. 8.19~42. 9.11	(5)	(1,865)
	2	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(ケニア、マダガスカル、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	48	海	49. 2.21~49. 3.11	(2)	(585)
	3	ニエリ工業団地開発計 画調査	ケニア政府の要請により、同国の地元資源の活用、雇用機会の創出、小規模 レベルの輸入代替の促進を目的として、同国ニエリにおいて工業団地開発計画 を推進するため、その経済的意義、開発貢献度等を明らかにするため、フィー ジビリティ調査を実施した。52年度は51年度の現地調査にもとづき、報 告書を作成し、現地説明を実施した。	51	海	52. 2.19~52. 3.15	11	23,754
				52	海	52.11.24~52.12. 3	2	40,655
	4	木材加工業近代化計画 調査	ケニアの森林面積は国土総面積の3%に過ぎず、森林資源の乏しい国であり ながら、生産される木材は、効率的、かつ経済的な方法で利用されておらず、 大量の木材資源が残材あるいは鋸屑として未利用のまま放置されている。よっ て、木材加工業、とくに既存の製材工場の近代化の方向を見出し、あわせて新 しい木材工業の導入の可能性を検討するため調査を行った。53年度は52年 度の実地調査に基づき、報告書を作成し、現地報告を実施した。	52	海	53. 2. 3~53. 3. 3	8	21,272
				53	海	53.11. 5~53.11.14	1	20,223
	5	リフト溪谷地熱開発計 画調査	ケニア国は、リフト溪谷の地熱有望地域についての調査と同国人地熱技術者 の育成、天然資源省に地熱課設置のための指導をわが国に要請してきた。この ため昭和53年度は要請意図の確認、予定地熱開発地域の踏査、地熱開発実施 体制の調査、および関連資料収集のための事前調査を実施した。  昭和54年度は、地質調査、地化学調査、物理探査等の現地調査を実施し、 55年度は引き続き現地調査を実施したほか、7トン積み四輪駆動トラック1台 と電気探査機器一式の機材供与を行った。  昭和56年度は、電気探査、地化学探査を行い、ケニア側実施予定の400m ボーリング掘削地点の再確認を行った。  57年度は①56年度実施した電気探査、地化学探査のデータ解析、②54 年度から実施の地質調査、地化学探査、物理探査結果の総合的コンパイル、③ 地表調査総合報告書ドラフトの現地説明、および④地表調査総合報告書の作成 ・送付を目的とする調査を行った。	53	海(事前)	54. 2. 1~54. 2.23	6	15,742
				54	海	54.10.22~54.11.15	3	44,263
				"	海	54.12. 3~55. 3.10	6	
				55	海	(国内作業・報告書作成)	0	1,820
				"	海	57. 7.26~56. 2.15	8	78,896
				56	海	57. 1.20~57. 3.30	4	24,616
				57	海	57.11.19~57.12. 8	4	17,503



№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
6	中近東・アフリカ諸国 鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査	中近東アフリカ一般を参照のこと。 (エジプト, ケニア)	56	海	56. 2.27~56. 3.14	(4)	(3,675)
			56	海			(28)
7	ソンドゥ川水力発電開 発計画	本計画はケニア共和国西部に位置するビクトリア湖に流れ込むソンドゥ川の 下流にダムと発電所を建設し, ケニア西部地域の民生用, 中小工業用, 灌漑の ポンプ用等として電力を供給し, あわせて灌漑用としてダムの貯水を利用し, さらに洪水制御を行おうとする計画である。 57年度は F/S 協力の実施方法, システムの説明, ケニア国側の協力体制 の確認, 関連資料の収集, 質問書の手交等を主目的とする予備調査団を派遣し た。 58年度は本格的な F/S 実施のために必要な S/W に署名するとともに, ①関係機関との協議, ②現地踏査, ③資料収集, ④水文観測体制の整備, ⑤イ ンセプション・レポートの作成・手交を行った。 59年度は, 現地調査(地形測量, 地質調査, 電力調査, 農業, かんがい調 査等)を実施するとともに, この結果に基づき発電及びかんがい計画の最適規 模の比較検討を行い中間報告書(ドラフト)を作成し, ケニア政府に説明, 提 出した。 昭和60年度は, 昭和59年度に実施した現地調査結果を踏まえ, 本計画の 可能性を国内にて検討し, 最終報告書を作成した。	57	海(予備)	57.12. 3~57.12.18	4	6,026
			58	海(事前)	58.10.18~58.11. 5	6	12,305
			"	海	59. 1.22~59. 3.23	15	80,171
			59	海	59. 6.10~59.11.30 60. 3.11~60. 3.25	23	263,890
			60	海	60.11. 5~60.11.18	7	104,346
8	鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査	(ケニア, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	60	海	61. 2. 8~61. 2.19	(5)	(3,257)

ケ  
ニ  
ア

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	事前調査折衝	(ペルー、ケニア、インドネシア) 世界一般を参照のこと。	57	資	57.7.16~57.8.1	(1)	(812)
2	ケリオバレー地域資源開発調査	ケニア政府は、本調査地域において鉱山開発計画を実施中であり、この一環として地質調査、地化学探査等の手法により超塩基性岩に伴うクロム、ニッケル鉱床、及び漂砂型金鉱床賦存の可能性を調査する。58年度は、全域(2,300 km <sup>2</sup> )において地質調査、地化学探査を実施した。 59年度は、地質調査、地化学探査780 km <sup>2</sup> を実施した。 昭和60年度は3カ年計画の最終年次調査として、物理探査(磁気210 km, 重力210 km)を実施し、クロム鉄鉱床、珪ニッケル鉱床、漂砂型金鉱床の分布が明らかになったが、稼行対象となるべきものを把握するには至らなかった。	58	資	58.10.7~58.12.31 59.3.2~59.3.10	9	69,798
			59	資	59.7.13~59.9.23	9	43,874
			"	資	59.10.26~59.10.29		
			"	資	60.3.9~60.3.12		
60	資	60.6.29~60.7.6					

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	イタンガ地区上水道計画	取水及び揚水施設並びに浄水施設の建設、導水、送水及び配水のための導管の敷設	52.10.21	4	53	実施促進	54.2.18~54.3.6	1	1,144
2	ジョモ・ケニヤッタ農工大学建設計画 (I)-(III)	農業及び工業分野に必要な中堅技術者の養成を目的とするジョモ・ケニヤッタ農工大学の建設 (I) 管理棟、教室等、集会所、寄宿舎等 (II) 農学部実習棟、農場、工学部実習棟、学生宿舎等 (III) 農業実験実習棟、塗装実習棟、職員宿舎棟、農場整備機材等	53.10.2	18	52	事前調査	52.11.28~52.12.12	8	開発調査
			54.7.30	20	"	基本設計	53.3.9~53.3.31	9	
			55.7.25	10	53	報告書説明	53.8.10~53.8.25	5	
					"	実施促進	53.10.29~53.11.10	(1)	(224)
					54	"	55.2.16~55.2.26	(2)	(927)
		55	"	55.11.19~55.12.8	(5)	(2,852)			
3	医療器具供給計画	農村部医療施設への医療機材の供与	56.6.3	2	56	実施促進	56.12.2~56.12.18	(2)	(1,435)
4	地下水開発計画	乾燥地、半乾燥地の開発のための地下水開発に必要な機材の供与	57.3.5	12	56	基本設計	56.9.3~56.9.24	3	開発調査
					"	報告書説明	56.12.4~56.12.17	2	
					"	実施促進	57.3.12~57.3.27	(3)	

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	中央医療研究所建設計画 (I),(II)	市内に分散し存在する各研究センターを 統合し、感染症の予防・治療対策を研究す る中央医療研究所の建設 (I) 管理棟, 研究棟, 動物舎等 (II) モデルクリニック, 研究棟, 医療機材 等	57. 7. 9	15	56	事前調査	56. 6.19～56. 6.30	2	開発調査  (733) ( 719) ( 977) (1,641) ( 666) (1,679) (1,788)
			58. 8.15	12.45	"	基本設計	56.11. 8～56.11.28	7	
					"	報告書説明	57. 2. 7～57. 2.18	4	
					57	実施促進	57. 7.17～57. 7.31	(1)	
					"	"	58. 2. 9～58. 2.25	(2)	
					58	"	58.10.22～58.11. 7	(2)	
					"	"	59. 4.10～59. 4.26	(2)	
					59	"	59.11.16～59.11.27	(1)	
		60	フォローアップ	60. 5. 4～60. 5.18	(2)				
		"	"	61. 3. 8～61. 3.23	(2)				
6	イタンガ地区上水道延長 計画	昭和52年度に無償資金協力を実施した イタンガ地区上水道について人口増大によ り必要となった延長工専用の送水・配水用 パイプ等機材の供与	58. 2.10	0.35					
7	ジョモ・ケニヤッタ農工 大農場整備計画	農場整備に必要な農業機材の供与管理 棟, ワークショップ, 倉庫等の建設	58. 9.20	7.8	58	基本設計	58. 5. 2～58. 6.20	6	開発調査  (1,679)
					"	報告書説明	58. 9.16～58. 9.27	2	
					"	実施促進	59. 4.10～59. 4.26	(2)	
		60	フォローアップ	60. 5. 4～60. 5.18	(2)				
8	国立園芸試験場拡充計画	換金作物の中心となる園芸作物の開発, 普及活動を促進するための国立園芸試験場 の拡充計画に係る施設の建設	59.12.13	11.5	58	事前調査	58.10.19～58.11. 1	2	開発調査  (1,051)
						基本設計	59. 1.15～59. 2.17	6	
						報告書説明	59. 7.15～59. 7.26	4	
9	食糧増産援助	肥料, 農薬及び農業機械の供与	59. 7.13	5	59	実施促進	59.11. 1～59.11.14	(2)	(1,051)
10	農業道路補修計画	地方から都市部への農産物等輸送のため の道路の補修に必要な機材の供与	59.12.27	6	59	実施促進	60. 3. 9～60. 3.22	(1)	(763)
11	食糧増産援助	農薬, 肥料等の供与	60. 9.28	7	60	実施促進	60.10.19～60.11.11	(1)	(831)
12	上級技術訓練センター建 設計画	電気, 機械等の技術者養成のためのセン ターの建設	61. 3.14	12.75	60	基本設計	60. 7.29～60. 8.22	7	40,054
					"	報告書説明	60.11.22～60.12. 3	4	
13	林業育苗訓練センター設 立計画	社会林業の発展に資するため育苗技術教 育に必要な施設の建設および機材の供与	61. 3.14	7.08	60	基本設計	60. 8.12～60. 9. 1	6	30,911
					"	報告書説明	60.11.24～60.12. 3	3	
14	食糧増産援助	農薬, 肥料等の供与	61. 4.18	2					

ケ  
ニ  
ア

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

ケ ニ ア	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	1	パキスタン・ケニア燃料林造成	(パキスタン・ケニア) 世界一般を参照のこと。	57	基礎一次調査	58. 2. 4~58. 2. 19	(7)	(4,005)
				58	基礎一次調査	報告書作成・国内旅費		(471)
	2	特用作物栽培開発協力	目的：ホホバという油脂作物の導入を図り、栽培技術を確立し、周辺地域へ普及するための可能性を明らかにする。 概要：自然条件、投資環境等の調査を実施した。 結果：ケニアでのホホバ導入の可能性については、ある程度の見通しを得たが、企業化する場合、特に合併先団体の体制が投資側にとって歓迎すべき状態でないことが明らかとなった。	59	基礎一次調査	60. 3. 12~60. 3. 26	6	9,114

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	農業投融資審査等調査	(ケニア, マダガスカル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 3. 14~53. 3. 31	(2)	(1,146)
			53				(6)
2	鉱工業投融資審査等調査	(ケニア, ザイール) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 3. 22~53. 3. 31	(3)	(1,328)
			53				(6)
3	ケニア, ザイール投融資審査等調査	(ケニア, ザイール) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	55. 9. 27~55. 10. 13	(3)	(1,385)
4	ケニア・エジプト投融資審査等調査	(ケニア・エジプト) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	58. 9. 18~58. 9. 30	(3)	(2,055)

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	3,715	3	943	1	5,564	2	-	-	915	1	10,245	3	21,382	10
専門家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調査団	-	-	-	-	605	-	-	-	-	-	-	-	605	-
協力隊	13,082	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,082	-
機材供与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,797	-	943	-	6,169	-	-	-	915	-	10,245	-	35,069	-

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
研修員	10		2		1		6										1					21,382
専門家																						-
調査団																						605
協力隊																						13,082
機材供与																						-
その他																						-
合計																						35,069

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
51年度	1						1															1,086
52 "	0																					0
53 "	2		2																			2,629
54 "	0																					0
55 "	0																					0
56 "	1						1															943
57 "	2				1		1															5,564
58 "	0																					0
59 "	1						1															915
60 "	3						2										1					10,245
合計	10		2		1		6										1					21,382

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度																						
51 "	U(2)							U(1)			U(1)											3,132
52 "																						3,224
53 "																						5,325
54 "																						1,401
55 "																						
56 "																						
57 "																						605
合計	U(2)							U(1)			U(1)											13,687

注 UはUNVである。

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	142,275	63	56,174	18	65,915	21	53,672	17	47,775	15	44,073	13	409,884	147
専門家	248,270	19	16,859		7,564		13,381	1	37,113	9	6,726	-	329,913	29
調査団	342,676	63	120,361	12	57,775	2	4,268	1	25,371	9	19,546	2	569,997	89
協力隊	54,359	7	8,530	7	47,906	13	84,943	9	111,093	14	181,526	32	488,357	82
機材供与	103,322		17,619		9,161		39,297		34,764		12,282		216,445	
その他	11,170		1,788		330		280		4,336		376		18,280	
合計	902,072		221,331		188,651		195,841		260,452		264,529		2,032,876	

リベリア

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 累計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	147	3	13	1	7	10	26	33	4			1	4	2	8	2	10		21	1	1	409,884	
専門家	29			1	5	8	8	5									1		1			329,913	
調査団	89	1	4			33	7							30					14			569,997	
協力隊	82	3		1		3	11	10	1				16				27	2	8			488,357	
機材供与																						216,445	
その他																						18,280	
合計																						2,032,876	

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

リベリア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
49年度	6				1	1	3								1							6,942
50 "	7						4	2							1							10,428
51 "	11	1			1	1	5	1				1			1							24,160
52 "	6						2	2							1				1			9,379
53 "	7	1		1				2							2				1			14,386
54 "	16		1		1	3	2	3	2						2		1		1			49,356
55 "	10		2		1	1	1	4	1													27,624
56 "	18		2		1	1	3	4				1				1			4	1		56,174
57 "	21		1			2	1	4					3	2		1	2		4		1	65,915
58 "	17		3		1	1	2	3	1								4		2			53,672
59 "	15	1	2		1		2	3									3		3			47,775
60 "	13		2				1	5											5			44,073
合計	147	3	13	1	7	10	26	33	4			1	4	2	8	2	10		21	1	1	409,884



専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
51年度	1																1					11,359
52 "	(2) 2			1		1		(2)														12,018
53 "	12					7	3	2														60,347
54 "	3							3														152,582
55 "	(1)							(1)														85,036
56 "	0																					18,807
57 "	(1) 0							(1)														7,719
58 "	1						1															16,275
59 "	9				5		4															38,751
60 "	0																					7,018
合計	(4) 28			1	5	8	8	(4) 5									1					409,912

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

リベリア

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
47年度	U (1)							U(1)														598
48 "																						263
49 "																						390
50 "																						
51 "																						
52 "																						410
53 "																						3,640
54 "	7						1	1					2				3					35,318
55 "																						38,686
56 "	7	1					1	2									3					18,264
57 "	13						2						2				8		1			53,338
58 "	9			1			2	3					1				1		1			95,525
59 "	14	2				1	3	1					2				3		2			119,657
60 "	32					2	2	3	1				9				9	2	4			187,834
合計	82	3		1		3	11	10	1				16				27	2	8			553,923

※ UはUNVである。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	畜産研究用機材	中央農業研究所	58	17,527
2	犯罪捜査用機材	警 察 庁	58	8,211
3	WARDA 訓練研究用機材 (同上60年度支出分)	WARDA	59	24,150
	(文献技術情報供与)		60	6,207
1	技術文献 (250冊)		57	2,046
2	技術文献 (9冊)		57	29
計	3 件			58,170

リベリア

〔プロジェクト方式技術協力〕  
保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
病院整備計画		53					継 続	新 規	1,777		1,777

保健医療協力事業(特別機材)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
保 健 省		53							救 急 車	5,136	5,136
国立産婦人科病院		57							救 急 車	3,570	3,570

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

リベリア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	開発調査プロジェクト選定確認調査	(象牙海岸, リベリア, セネガル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	50	事前調査	50.10.12~50.10.22	(5)	(1,325)
2	Gbarnga-Medikoma 道路建設計画調査	リベリア国北西部のバンガ〜メディコマ間(約280km)道路は同国主要幹線4本のうちの一つであるが、現在は2級ラテライト道路として計画・建設されており、これを一級道路とすることを計画している。本地域は世銀融資による農村開発計画による農業振興が図られるとともに、Wologisi 鉄鉱山の開発の影響がおよぶ地域で、重点開発地域となっている。昭和53年度は事前調査および本格調査に必要な地形図作成のための空中写真撮影を行った。 昭和54年度は、P/S調査を実施し、ファイナルレポートをリベリア国政府に提出した。	53	事前調査	54.2.12~54.3.1	4	4,307
			"	実施調査	(国内作業)	0	8,823
			54	実施調査	(国内作業)	0	124
			"	実施調査	54.6.25~54.9.11	10	} 99,554
			"	報告書説明	55.2.3~55.2.17	3	
55	実施調査	(報告書作成)	0	264			
3	産院建設計画基本設計調査	全国的な産院の活動内容を的確に把握し、その中央となる産院の建設計画を策定し、資機材調達計画を作成するもので、昭和55年度は基本設計調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55.12.5~55.12.19	4	} 19,493
			"	特	56.1.23~56.2.12	6	
			"	特(報告)	56.3.20~56.3.29	4	
			56	特	(国内作業)	0	22,628
4	教育テレビ計画	テレビ放送を全国に広げるため、既設放送局の出力増強、中継放送局の増設、テレビスタジオの改善にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	60.1.13~60.2.18	5	15,193
			60	特(報)	60.5.22~60.6.3	2	18,994

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(ガーナ・象牙海岸, リベリア, ナイジェリア, ザイール) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	49	海	49.11.15~49.12.2	(2)	(486)
2	電源開発基礎調査	リベリア共和国におけるモンロビア系統を中心とした電力事情調査および同国の一般経済事情に係る資料の収集検討を行うとともに、水力発電可能地点についての現地調査を実施した。	49	海	50.3.5~50.3.25	7	14,137
			50	海	50.9.26~50.10.5	1	23,924
3	セントジョン川水力発電計画調査	昭和49年度から昭和50年度にかけて行った電源開発基礎調査において、各48MW, 52MWの規模の水力発電開発可能地点としてセントジョン川の二地点が勧告された。その後、リベリア政府から当該地点の地形図の作成を含	52	海(予備)	53.2.26~53.3.30	3	6,474
			55	海	55.11.8~56.3.1	5	44,347
			56	海	56.11.11~57.2.28	12	102,449

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>むフィージビリティ調査につき、わが国に協力の要請があったもの。昭和52年度は、地形図作成を目的とし、同国政府と打合せを行うため、予備調査を実施し、同国測量事情、測量実施区域、作業計画、リベリア側との作業分担等の確認を行った。</p> <p>昭和55年度は同計画の調整に必要な10,000分の1の地形図作成に要する25,000分の1の航空写真の撮影と地上測量作業に必要な基礎資料の収集、地上測量の水準作業の一部を実施した。</p> <p>昭和56年度は10,000分の1の地形図作成に必要な現地調査および国内解析を実施した。</p> <p>昭和57年度は国内解析を行い最終報告書をリベリア国側に提出した。</p>	57	海	58.3.1~58.3.12	2	53,410

リベリア

( 開発協力方式技術協力 )

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
ウォロギン鉄鉱山開発関連 施設整備計画調査	<p>リベリア共和国はクア郡に位置するウォロギン鉄鉱山(可採鉱量680百万t)については、日本企業グループが主体となり1984年操業開始を目的として開発計画が進められている。融資の具体的可能性のある開発関連施設の整備計画のうち、まずアクセス用既存道路につき、昭和53年6月、ついで港湾および製品搬出用新設道路につき、昭和53年11月それぞれ現地調査団を派遣して技術的、経済的調査を実施した。</p>	53	関連施設 整備調査	53.6.17~53.7.30	6	38,467
		53	〃	53.11.5~53.12.24	5	17,528
		53	〃	53.11.5~53.12.31	7	24,435
		54		( 同上報告書作成 ) 技術費		

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

リベリア

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	モンロビア病院建設計画 (I),(II)	乳幼児死亡率の低下に寄与することを目的とする病院の建設 (I) 本館, 機械室, 医療機材等 (II) 本館一部, 発電機室, 機材等	56. 7.13	10	55	事前調査	55.12. 5～55.12.19	4	開発調査  (1,221)
			57. 6.23	8	"	基本設計	56. 1.23～56. 2.12	6	
					"	報告書説明	56. 3.20～56. 3.29	4	
					56	実施促進	56. 6.29～56. 7.11	(2)	
				57	"	58. 1.20～58. 1.31	(2)	(1,293)	
2	医療機材整備計画	モンロビア病院の外来部門, 看護部門等の機材の整備および隣接するジョン・F・ケネディ病院の救急部門, 放射線部門の機材整備	59. 1.17	3	58	実施促進	59. 2.11～59. 2.26	(2)	(1,459)
					59	"	59. 9.17～59. 9.28	(2)	(1,562)
3	教育テレビ放送網拡充計画 (I)	既設放送局の出力増強, 中継放送局の増設, テレビスタジオの改善	60. 9.20	6.58	59	基本設計	60. 1.13～60. 2.18	5	開発調査
						報告書説明	60. 5.22～60. 6. 3	2	
4	食糧増産援助	農薬, 肥料, 農業機械の供与	60.12.30	2					

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	56,422	43	11,852	6	22,327	8	20,028	6	11,577	4	21,055	6	143,261	73
専門家	236,457	20	53,080	2	90,915	7	77,932	5	30,554	5	48,631	-	537,569	39
調査団	373,839	126	15,616	2	12,402	5	14,641	8	12,334	4	26,809	8	455,641	153
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	215,359	-	56,291	-	63,464	-	46,509	-	19,980	-	74,722	-	476,325	-
その他	15,606	-	1,150	-	4,812	-	5,790	-	1,519	-	1,503	-	30,380	-
合計	897,683	-	137,989	-	193,920	-	164,900	-	75,964	-	172,720	-	1,643,176	-

マダガスカル

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観 光	人的 資源	科学 文化				
研修員	73	1	1	4	5	2	21	5	10	2	4	7	5	4		1					1	143,261
専門家	39	1		4		1		10	16		4						1				2	537,569
調査団	153			27		13	15	5	49		6	7		22							9	455,641
協力隊																						-
機材供与																						476,325
その他																						30,380
合計																						1,643,176

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

マダガスカル

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	1							1														
41 "																						
42 "																						
43 "	5							1						4								509
44 "																						1,098
45 "	2								1		1											1,352
46 "																						
47 "	1					1																663
48 "	3						2	1														2,197
49 "	2				1		1															2,218
50 "	3				1		2															3,800
51 "	5				1		1	2		1												9,707
52 "	6				1	1	1			1			3									12,314
53 "	4				1		1									1					1	6,094
54 "	5	1					3		1													7,410
55 "	6						1		2		2	1										9,080
56 "	6		1				2		2			1										11,852
57 "	8			2	1		1		2			2										22,327
58 "	6						3		2			1										20,028
59 "	4						2					1	1									11,577
60 "	6			2			1				1	1	1									21,055
合計	73	1	1	4	5	2	21	5	10	2	4	7	5	4		1					1	143,261



専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
41年度	4							2	2														5,144	
42 "																								
43 "																								2,025
44 "	3																							452
45 "	2					1																1		2,637
46 "																								9,568
47 "																								6,581
48 "	2							2																19,474
49 "																								16,129
50 "																								16,192
51 "																								11,889
52 "																								3,269
53 "																								
54 "																								
55 "																								1,132
56 "																								322
57 "																								3,811
58 "	2																							1,260
59 "	5			1				1	1															41,771
60 "																								56,145
合計	18			1		1		5	6			4										1		197,801

マダガスカル

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

マダガスカル

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	養蚕用機材	養蚕研究開発庁	51	10,348
2	養蚕研究機材	国立養蚕センター	54	5,620
3	車輛部品	南部用水補給局	59	6,940
4	高原地域養蚕開発	畜水林省	60	43,593
5	教育用ビデオ機材 (文献技術情報供与)	初等中学教育省	60	23,185
1	技術文献 (34冊)		60	430
計	5件			90,116

〔プロジェクト方式技術協力〕  
農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
<b>畜産開発</b> The Livestock Development in Northern Madagascar 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.11.11 協力期間： (当初) 52.11.11～55.11.10 (延長) 55.11.11～58.11.10	マダガスカル政府は、昭和48年5月同国北部地方の畜産振興計画について日本政府の協力を得たい旨要請してきた。これに応えわが国は、昭和48年8月に予備調査団を派遣し、さらに昭和50年1月実施計画調査団の派遣を計画していたところ、マダガスカルにおいて政変が発生したため、同調査団の派遣は中止されたが、同年7月に派遣された。本件調査は政変によって48年当初の協力要請に変更がないか否かの確認、変更なしとした場合の協力事業実施の可能性の検討が行われた。昭和51年3月には実施設計調査団を派遣し、上記実施計画調査による基本計画の	48	事前調査	48.8～	4	3,749					3,749	
		49										0
		50	実施計画	50.9.16～50.10.8	4	⑤ 136 5,290						} 15,569
		"	実施設計	51.3.20～51.4.20	4	10,143						
		51	計画打合せ	52.3.29～52.4.1	3	⑤ 163 4,218						4,381
		52				⑥ 7,356						} 42,821
		"	巡回指導	52.10.22～52.11.14	4	6,344		2	16,151	牧欄, トラクター, ランドクルーザー	⑥ 4,585 8,385	
		53									(開発技術協力費) 8,810	} 8,810
		"					113	3	30,423		47,006	
		54	巡回指導	55.3.14～55.4.9	4	5,193	4		41,193	畜産機材	40,527	86,913

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	<p>実施細部に関して、家畜衛生、畜産、飼料作物栽培、水飲場設置について詳細設計を行うことが予定されたが、マダガスカル側の事情もあって水飲場設置に関し、水源の物理的探査のみに限定して実施された。次いで昭和52年10月に巡回指導チームを派遣し、11月11日に討議議事録に署名するとともに、マダガスカル政府関係者と事業実施計画等について協議した。</p> <p>本件プロジェクトは、北部ディエゴスワレス州のディエゴスワレス、アンピロベ、ボヘマールの3地域を拠点として、飼育管理、家畜衛生、飼料生産等の畜産技術の改善、および放牧家畜用井戸掘削に関して協力を実施するものである。</p> <p>昭和55年9月にはエバリュエーションチームを派遣し、過去3年の協力実績を検討すると共に当初の目標達成のため協力期間を3年間延長することとした。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年 度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年 度	54	55	56	57	58	人 数	1	2	3	2	2	55	同上 過年度精算			273					152,594
		年 度	54	55	56	57	58																
		人 数	1	2	3	2	2																
		56	エバリュエーション	55.9.5~ 55.9.29	5	9,474	4	3	55,222	家畜衛生機材, 井戸掘機材	691 86,934												
		56	計画打合せ	56.7.23~ 56.8.7	2	3,492	5	2	52,770	農業機械, 薬品 家畜衛生機材	269 56,022	112,553											
		57	巡回指導	57.6.1~ 57.6.13	4	10,044	4	7	87,104	家畜生産機材, 家畜衛生機材, 飼料作物用機材	4,324 59,140	160,612											
58	エバリュエーション	58.8.21~ 58.9.7	3	6,164	5	3	77,672	車輛, 農機具 井戸掘削機	1,513 43,996	129,345													
59				3,008			1,823		-	4,831													
(注) 昭和52年度までの実績数は開発技術協力費による実績数である。																							

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

マダガスカル

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	南部マイクロ回線建設計画調査	マダガスカル国は、南部マイクロ回線(首都タナナリブよりフィナランツォアを経てチュレアルに至る約780 km)の建設を計画し、フィージビリティ調査をわが国に要請してきた。これに基づき、置局選定、システムデザイン、経済評価、保守運営の実施調査を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成のうえ、現地説明を行った。	52	実施調査	52. 7. 24～52. 9. 4	10	32,039
			54	実施調査	52.12.10～52.12.23	5	
			53	実施調査		0	49
2	国道5号線改良計画調査	国道5号線はマダガスカル国東岸部の中央に位置し、同国第3の国際港湾都市タマブより東部海岸沿いに北上し、マロアンツェトラに至る総延長約400 kmの道路で、コーヒー、バニラ、丁子、米等農産品の搬出路として重要な役割を果たす大動脈であるが、100 kmだけが車道幅5.5 mの舗装区間である。未舗装区間のうちツアニエラナ・イボンゴ～マロアンツェトラの240 kmの線形改良、橋梁建設、舗装等の改良計画のF/Sを今回実施しようとするもので、昭和53年度は事前調査を実施し、引き続き54年度は本格調査を実施し、ファイナル・レポートを作成した。なお、残りの62 km部分はクウェイト基金の融資により1979年に工事完了の予定となっている。	53	事前調査	53.10.14～53.11. 3	5	5,908
			54	実施調査	54.10. 4～54.12.31	8	47,324
3	ディエゴスワレス畜産指導センター建設基本設計調査	昭和53年6月、マダガスカル政府から Antsiranana (旧ディエゴスワレス) 畜産技術指導センターの建設に関し、日本側の無償資金協力の要請がなされた。日本政府はこの要請に基づき現地事情の確認、必要とする施設内容の策定等基本設計のための諸調査を目的とする調査を実施した。  昭和53年11月28日から12月27日の間本隊を派遣し、マ政府関係者に無償資金協力に関する概要説明を行い、本件実施に関するマ側の希望聴取、マ側の実施体制の確認、マ側のセンター利用計画、マ側分担業務等の確認、プロジェクトサイトの環境、マ国の建設事情、業界の事情等の確認調査、日本人技術協力専門家の意見聴取等を実施のうえ帰国した。これらを総合検討の結果、基本設計ドラフト作成のうえ、昭和54年2月24日～3月8日の間説明チームを派遣しマ側の意見聴取のうえ、ドラフトの修正を行い基本設計を完了した。	53	特	53.11.28～53.12.27	6	33,047
			54	特(報告)	54. 2. 24～54. 3. 9	3	
			54	特		0	813
4	地下水開発計画調査	マダガスカル国南部は慢性的水不足の乾燥地帯であり、とくに同国南端のカリンボラ高原およびアンボボンベ盆地においては、浅井戸もしくは天水貯溜による用水確保法のみが唯一の手段であり、住民の生活安定化および農牧業の発	53	事前調査	54. 3. 22～54. 4. 11	6	9,036
			54	事前調査		0	1,287
			54	実施調査			10,266

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		展が遅れている。このため同地域住民への生活用水の確保を図るための方策についての調査要請があり、昭和53年度はS/W協議および必要な資料の収集を行った。					
5	南部地域生活用水開発計画調査	南部地域アンボボンベ盆地の住民に生活用水の確保と供給を目的とした開発計画調査を実施し基本設計書を作成した。	55	特	55.7.11~55.8.8	8	63,531
			"	特	55.8.29~55.9.8	1	
			"	特	55.11.21~55.12.2	4	
6	水産振興計画基本設計調査	同国北西部の漁業振興に寄与するため、マジャンガ・ノシベ・アンツェラナナの3拠点を中心に、FRP漁船・漁網漁具・冷凍保蔵施設・流通機材等の配置による生産から流通までの一貫した漁業振興モデル体系を作成した。	55	特	55.8.29~55.9.15	7	24,069
7	漁業振興計画調査	漁業振興を目的とした漁船、漁具・漁網等の供与計画に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.10.8~56.11.3	5	20,963
8	稲作改善センター建設計画	種籾の質・量の拡充、稲作技術の普及および収穫、輸送、加工の技術向上のための施設建設にかかわる事前調査を実施した。	58	特	59.3.25~59.4.9	5	8,477
			59	特			759

## 海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定確認調査	②(ケニア、マダガスカル、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	48	海	49.2.21~49.3.11	(2)	(585)
2	鉱物資源調査	同島の未利用鉱物資源開発のため、基礎的資料、情報を入手し、検討のための各種鉱床踏査。	38	海	39.3.28~39.6.1	7	9,664
			39	海		0	635
3	電源開発計画調査	Pianarantsoa 地域における水力開発の可能性に関する基礎調査の実施と今後の開発方針につき勧告。	40	海	40.9.28~40.11.16	6	9,421
4	ナモロナ川水力開発計画調査	南東部マナカラ県内を流れるナモロナ川上流水力開発計画調査。	45	海	45.11.4~45.12.7	9	19,839
5	ロジェ水力発電開発計画調査	ロジェ水力発電開発計画は、マダガスカル中部を東に流れるボヒトラ川の最も有利な地点を利用して、一連の水力発電を行うものであり、ボヒトラ川上流アンデカレカ地点に計画中のロジェ水力発電計画について、同国における電力	49	海	49.8.29~49.10.11	8	47,373

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		需要想定、本計画に関連するフェロ・クローム精練設備開発計画調査、経済的検討、アンデカレカ地点の最適開発計画とその施行計画及び資金計画などについて、現地調査を行った。					

## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アンティラナ畜産指導センター設立計画	畜産技術者の養成、畜産技術の向上改善、改善技術の普及を目的としたセンターの建設	54. 9.18	10	53	基本設計	53.11.28～53.12.27	6	開発調査
					"	報告書説明	54. 3.24～54. 3. 9	3	
					54	実施促進	55. 4. 6～55. 4.15	2	1,818
					55	"	56. 2.18～56. 3.13	(2)	(530)
				56	"	57. 2. 8～57. 2.23	(2)	(1,632)	
2	零細漁業振興計画	漁船、漁具、車輛、冷蔵設備等の供与	56. 1.27	5	55	基本設計	55. 8.29～55. 9.15	6	開発調査
					"	実施促進	56. 2.18～56. 3.13	(2)	(530)
					56	"	57. 2. 8～57. 2.23	(2)	(816)
3	南部地域生活用水開発計画	生活用水確保に必要な貯水槽等の建設、機材の供与	56. 3.19	5	55	事前調査	55. 8.29～55. 9. 8	1	開発調査
					"	基本設計	55. 7.11～55. 9. 8	8	
					"	報告書説明	55.11.21～55.12. 1	4	
					59	フォローアップ	59.10. 2～59.10.15	2	3,364
4	零細漁業振興計画	漁船、製氷、冷凍装置等の機材の供与	57. 8.14	4.9	55	基本設計	55. 8.29～55. 9.15	7	開発調査
					57	実施促進	57. 7.29～57. 8.17	(1)	(817)
5	アンタナナリブ市整備計画	救急車、修理用車輛、公共輸送用車輛の供与	57.12.23	5	57	実施促進	58. 1.15～58. 1.26	1	1,526
6	中西部地域農業開発計画	農業技術の普及および農地の造成に必要な機材、車輛の供与	60. 2.27	1.8	59	実施促進	60. 2.14～60. 2.25	(2)	(1,786)
7	農業輸送力増強計画	穀物及び食肉等の生産地・加工地と消費地間の輸送に必要な車輛の供与	60. 2.27	4.2	59	実施促進	60. 2.14～60. 2.25	(2)	(1,786)

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
8	公共輸送力増強計画	バスの供与	60. 6.19	6					
9	北西部地下水開発計画	生活用水確保のため北西部地域の農村地帯に放射状排水井戸を建設			60	基本設計	61. 2.15～61. 3.15	6	14,702

## 〔開発協力方式技術協力〕

## 開発基礎調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アントニーベ地域肉牛 開発事業	<p>マダガスカル国は、経済発展の基幹産業として畜産振興に重点をおいており、同国北部地域の肉牛開発についてわが国に要請をしてきた。わが国は、この要請にこたえ協力を行うことは、マダガスカル国の肉牛資源の維持増殖に役立つとともに、今後、わが国の牛肉輸入先の多元化に役立つものとしてその意義は高いものと考えられた。</p> <p>以上の経緯にかんがみ、本件はアントニーベ地域に肉牛の繁殖育成肥育の一貫生産と肉牛導入肥育方式を併用した新しい技術の導入による肉牛開発を目的とする畜産開発基本計画作成のための基礎調査である。</p>	50	開発基礎 調査	50. 9.16～50.10. 8	4	6,206

## 投融資審査等調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	農業投融資審査等調査	(ケニア、マダガスカル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	52	投融資審査 等調査	53. 3.14～53. 3.31	(2)	(1,146)
			53				(6)

〔開発投融資〕

マダガスカル

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考	
					金利(%)	返済期間 (月)期間年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度		実行額 (百万円)
53.1.31	豆類試験事業	タナナリブ 州マロヴェ イ地区		100 ha ささげ, いんげん	0.75	20(5)	96.2	53.3.13	64.3	52	30.8	59年度完済
										53	9.4	
										54	24.1	
					0.75	18(3)		55.8.15	31.9	55	31.9	59年度完済



1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	17,711	10	11,217	5	12,693	4	15,651	6	6,158	3	31,765	11	95,195	39
専門家	176,307	7	35,807		34,015		922		-		-		247,051	7
調査団	64,502	11	945		1,439		2,185		13,752		7,054		89,877	11
協力隊	1,533,150	327	488,116	48	491,736	49	415,553	52	378,598	49	416,813	63	3,723,966	588
機材供与	180,562		39,870		37,523		33,701		19,511		30,285		341,452	
その他	2,736		511		1,425		140		-		-		4,812	
合計	1,974,968		576,466		578,831		468,152		418,019		485,917		4,502,353	

マ  
ラ  
ウ  
イ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研修員	39		1		4		12	14		1	1		1		2				2	1		95,195
専門家	7					2		3			2											247,051
調査団	11											11										89,877
協力隊	588	5	17	3	17	102	26	19	13	8	5		80	1			113	4	162		13	3,723,966
機材供与																						341,452
その他																						4,812
合計																						4,502,353

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

マ  
ラ  
ウ  
イ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
45年度	1							1														1,484
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "	1							1														1,550
51 "	2							2														2,196
52 "	1						1															4,759
53 "	1							1														1,799
54 "	2							1							1							2,294
55 "	2							1							1							3,629
56 "	5						2	2												1		11,217
57 "	(1) 4						(1) 2	2														12,693
58 "	6						1	3												2		15,651
59 "	3		1				2															8,682
60 "	11				4		3	1		1	1											31,805
合計	(1) 39		1		4		(1) 12	14		1	1				2					2	1	97,759

注 カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画	行政	公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
45年度																							1,437
46 "																							
47 "	1							1															
48 "																							7,890
49 "																							7,568
50 "	1										1												15,686
51 "																							15,653
52 "	1										1												17,802
53 "	3					1		2															30,464
54 "	1					1																	46,885
55 "																							47,313
56 "																							39,109
57 "																							34,064
58 "																							922
合計	7					2		3			2												264,793

マ  
ラ  
ウ  
イ

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
46年度	22		2	2	4	8	2						3	1								26,247
47 "	15					9													6			28,215
48 "	7				5	2																70,924
49 "	19		1			3	2	2	1		1		2				3		4			88,517
50 "	22					6	1	1					6				4		4			105,415
51 "	34				1	9	2	2			1		2				8		8		1	169,117
52 "	26		2		4	7		2	2				2				3		4			210,262
53 "	45				2	6	2	3	1				2				8		16		5	234,364
54 "	53		3			8	2		2		1		6				17		13		1	336,871
55 "	84					16	3	2			2		1				31		26		3	431,503
56 "	48		2			8	3	4	1	2			11				10	1	5		1	525,629
57 "	49	1	1	1		5			1	3			8				11	2	16			529,210
58 "	52	2	1			3	3	1					9				13		19		1	451,439
59 "	49	1	2		1	6	1	1	2	2			8				5	1	19			399,869
60 "	63	1	3			6	5	1	3	1			20						22		1	453,766
合計	588	5	17	3	17	102	26	19	13	8	5		80	1			113	4	162		13	4,061,348

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	水産養殖研究用機材(ペレット作成機) (同上54年度支出分)	農業省水産局ドマシ養漁場	53	6,352
			54	193
計	1件			6,545

( 開発調査方式技術協力 )

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (マラウイ, ジンバブエ)	59	評 価	60. 3. 5~60. 3. 26	(4)	(4,894)
			60	"			(346)

マ  
ラ  
ウ  
イ

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ヌギヤナ炭田開発計画 調査	マラウイ国は、現在石炭消費の全量を輸入しており、エネルギー政策及び外 貨節約の面からも、石炭開発の必要性があり、同国北部のヌギヤナ炭田の開発 計画につき、わが国に協力の要請をしてきたので、同国政府関係機関との折衝 及び資料収集のため事前調査を実施した。  さらに、事前調査の確認事項により、地形図作成、関連インフラストラクチ ャーを含む現地調査を実施し、技術的、経済的可能性を調査し、報告書を作成 し、現地説明を行った。	52	海(事前)	52. 4. 26 ~ 52. 5. 9	4	5,594
			52	海	52. 7. 23 ~ 52. 9. 16	6	47,100
			53	海	53. 1. 14 ~ 53. 1. 27	1	

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査	(フィジー, トルコ, パキスタン, マラウイ, バングラデシュ) 世界一般を参照のこと。	59	資	60. 3. 13~60. 3. 22	4	(2,219)

## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

マ  
ラ  
ウ  
イ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	チティバ地区自然流下式 上水道整備計画	送・配水管等資材, 車輛等の供与	55. 3. 6	2	54	実施促進	54. 8.18～54. 8.31	(2)	(1,033)
					"	"	55. 2.16～55. 2.26	(2)	(927)
2	道路網整備計画	道路整備用機材の供与	57. 6. 2	4	57	実施促進	57. 5.16～57. 5.30	(2)	(1,439)
			58. 2.16	4	59	"	59. 6.29～59. 7.14	(1)	(518)
			59. 6.22	5					
3	食糧増産援助	農薬, 肥料等の供与	60.10. 4	4					
4	農業道路整備計画	食糧流通改善を目的として行う道路整備 に必要な道路建設用機材の供与	60.12.20	5					

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	24,686	14	6,485	3	6,609	3	11,271	3	-	-	15,697	8	64,748	31
専門家	475	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	475	3
調査団	952,575	87	282,652	15	22,203	-	-	-	2,946	-	50,970	10	1,311,346	112
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	-
その他	12,752	-	1,915	-	-	-	-	-	-	-	1,878	-	16,545	-
合計	990,541	-	291,052	-	28,812	-	11,271	-	2,946	-	68,545	-	1,393,167	-

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 ・ 貿易	観光	人的 資源	科学 ・ 文化				
研修員	31	2	-	1	-	2	4	8	-	-	-	6	3	-	-	-	2	2	-	-	1	64,748
専門家	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	475
調査団	112	2	-	23	-	11	-	53	-	-	-	14	-	9	-	-	-	-	-	-	-	1,311,346
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,545
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,393,167

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

マ リ 分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
35年度	2					2																	17	
36 "																								
37 "																								
38 "																								
39 "																								
40 "																								
41 "																								
42 "																								
43 "																								
44 "																								
45 "																								
46 "																								
47 "																								
48 "																								
49 "	1																							1,037
50 "	1																							1,239
51 "																								
52 "																								
53 "	4																							7,977
54 "	2																							8,774
55 "	4																							5,642
56 "	3																							6,485
57 "	3	1																						6,609
58 "	3																							11,271
59 "	0																							
60 "	8	1																						15,697
合計	31	2		1		2	4	8					6	3					2		2		1	64,748



専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
44年度	3						3															53
48 "																						
49 "																						475
合計	3						3															528

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	開発調査事業を効率的に実施するため、各国の開発調査要請プロジェクトにつき内容を調査し、相手国のニーズを正確に把握するとともに、政府関係機関からプロジェクトの背景情報を聴取し、併せて資料の収集を行い、わが国が協力しうるプロジェクトの選定確認を行った。	52	事前調査	52.10.8~52.10.19	2	3,127
2	地下水開発計画調査	マリ政府は、同国第6経済区の25万km <sup>2</sup> の住民の住民の飲料水及び遊牧地整備の水確保のための地下水探査調査をわが国に要請越した。昭和52年度は要請のあった区域のうち Gao, Tessalit, Kidal, Ansong, Menaka, Bonrem の主要地区について踏査を行い、現地事情の把握及び関係資料の収集を行った。 昭和54年度は、Gao サークルのボーリング調査、電気比抵抗法調査、既存井戸の水文調査を実施した。 昭和55年度は電気探査、ボーリング調査、既存井戸の改良調査を行った。 昭和56年度は、前年度に引き続き、電気探査、ボーリングによる帯水層の確認揚水試験、水質検査および地下水埋地質に関する情報収集等を行い、本件調査結果の中間報告を作成した。 昭和57年度は、過去4カ年に亘る現地調査の諸データのとりまとめおよび解析を行いファイナル・レポートを作成した。	52	事前調査	53.3.14~53.4.16	7	13,398
			53	事前調査		0	1,247
			"	実施調査	53.10.12~53.10.25	5	} 110,020
			"	実施調査	54.1.27~54.3.9	11	
			54	実施調査		0	82,000
			"	実施調査	54.11.10~55.3.30	12	} 283,342
			"	実施調査	55.3.7~55.3.27	2	
			55	実施調査	55.10.27~56.3.24	9	} 250,696
"	実施調査	56.2.2~56.3.22	2				
56	実施調査	56.10.19~57.3.23	8	} 247,650			
"	実施調査	57.3.1~57.3.23	3				
57	実施調査	(報告書作成)			18,541		

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	バギンダ地区灌漑農業 開発計画調査	わが国は昭和55年2月に実施した同地区の予備調査結果に基づき、バマコ郊外バギンダ地区約4,000 haの水利施設の改修と総合農業開発のフィージビリティ調査(F/S)を実施した。同プロジェクトは旧宗主国フランスにより1940年代に設立されたもので、1960年の独立以来、維持管理の技術、資金の欠乏から施設が老朽化し、農業生産性が極度に低下しているため、これを改修し、農業再開発により生産性の向上を図ろうとするものである。	53	予備調査	53.10.28~53.11.30	6	
			"	事前調査	54. 1.18~54. 2.14	6	12,660
			54	事前調査			2,209
			"	実施調査	55. 2.15~55. 3.19	6	22,644
			55	実施調査	55. 8.19~56. 1.15	1	170,372
			"	実施調査	55. 9.15~56. 1.15	7	
			"	実施調査	55.10.18~55.11.30	10	
"	実施調査	56. 3.10~56. 3.21	3				
56	実施調査	56. 8.11~56. 8.24	4	33,642			
4	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (象牙海岸, セネガル, マリ, カメルーン)	59	形成基礎	59.11.28~59.12.16	(4)	(2,224)
5	農業開発計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (マリ, モロッコ)	60	事前調査	60. 6.26~60. 7.13	(5)	(4,762)
6	バギンダ農業開発計画 補完調査	バギンダ地区3,000 haの既耕地における営農を既存施設の改修によって、安定化を図るために行った F/S (昭和55~56年度実施)をもとに、改修効果の高い部分を選定し、無償案件の選考に適合する計画を策定するもので、昭和60年度は、本格調査を実施し、ドラフトファイナルレポートを取りまとめ、現地において、ドラフトファイナルレポートを説明し、マリ政府のコメントを受けたあと、ファイナルレポートを作成した。	60	実施調査	60.10. 4~60.11.16	6	44,660
			"	"	61. 1.31~61. 2.18	3	

## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	輸送力増強計画	輸送用車輛の供与(52年度4億円, 53年度5億円, 54年度4億円, 55年度5億円)	53. 8.21	5					
			55. 8.25	5					
2	地下水開発計画	昭和53年度から3カ年に亘って実施した開発調査に基づく地下水開発に必要なボーリング機材等の供与, 修理基地, 井戸の建設	56.11.27	5	55	基本設計	55.10.27~55.3.24	11	開発調査
			58. 6.30	6	56	実施促進	56. 9.19~56.10. 4	(2)	(1,361)
			50. 6.27	5					
3	保健機能強化計画	主要地方都市の病院, 医療センターの機能強化に必要な医療機材の供与	57. 7. 7	5	57	実施促進	57. 8.29~57. 9.16	(3)	(3,622)
4	農業道路整備計画	道路建設用機材の供与	60. 2. 2	3	59	実施促進	60. 1.22~60. 2. 3	(1)	(722)
5	食糧増産援助	農薬, 肥料, 農業機械の供与	60.10. 3	3	60	実施促進	60.10.17~60.10.27	1	1,428
6	農業輸送力増強計画	輸送用車輛の供与	61. 5. 9	1.2					

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

モータリタニア

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	9,183	4	2,264	1	1,338		3,959	1	12,679	4	4,465	1	33,888	11
専門家	100,276	12	48,547	4	59,637		53,958	1	65,617		16,297	-	344,332	17
調査団	4,770		27,132	7	1,528		418		932		9,212	-	43,992	7
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	23,778		16,979		269		11,974		-		-		53,000	
その他	1,994		1,532		-		2,767		877		357		7,527	
合計	140,001		96,454		62,772		73,076		80,105		30,331		482,739	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	11										6	1		2				1				1	33,888
専門家	17			1							16												344,332
調査団	7										7												43,992
協力隊																							-
機材供与																							53,000
その他																							7,527
合計																							482,739

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
53年度	1																				1	1,285
54 "	1																1					1,872
55 "	2											1	1									6,026
56 "	1											1										2,264
57 "	0																					1,338
58 "	1											1										3,959
59 "	4											3		1								12,679
60 "	1													1								4,465
合計	11											6	1	2				1			1	33,888

モータニア

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50事業	4											4										5,777
51 "																						312
52 "	3											3										6,952
53 "	3											3										11,803
54 "	1											1										52,237
55 "	1			1																		42,540
56 "	4											4										60,044
57 "	0																					59,906
58 "	1											1										65,932
59 "	0																					65,617
60 "	0																					16,297
合計	17			1								16										387,417

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

モーリタニア

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業振興計画調査	モーリタニア回教共和国は、沿岸漁業振興について4地区からなる小規模沿岸漁業振興計画を策定し、同計画推進に必要な小型トロール漁船等漁業用機材の供与についての協力をわが国に要請してきた。この要請に基づき、昭和54年度、同国に事前調査団を派遣した。	54	特(事前)	54.11.24~54.12.9	(5)	(3,614)
			55	特	(報告書作成)	0	134
			56	特	56.6.12~56.7.3	7	24,287
2	無償案件評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ガンビア、カーボ・ヴェルデ、モーリタニア)	57	評価調査	58.4.3~58.4.24	(3)	(1,528)
			58				(419)
3	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、エチオピア、象牙海岸、ブルキナ・ファソ、セネガル、モーリタニア)	59	形成基礎	59.11.10~59.12.1	(4)	(932)

## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業振興計画	小型漁船、船外機、車輛、漁具、製氷設備等の供与	56.9.21	10	56	基本設計	56.6.12~56.7.3	7	開発調査
						実施促進	56.9.19~56.10.4	(2)	(1,361)
					60	フォローアップ	60.7.7~60.7.21	(3)	(2,384)
2	食糧輸送力増強計画	輸送用車輛の供与	61.1.21	1.5	60	実施促進	61.1.13~61.1.24	(1)	(739)
3	食糧増産援助	農薬、肥料、農業機械の供与	61.1.21	3	60	実施促進	61.1.13~61.1.24	(1)	(739)

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	8,053	7	3,515	1	3,916	1	-	-	5,768	2	4,325	2	25,577	13
専 門 家	-	-	-	-	7,764	1	14,165	1	37,926	4	37,457	-	97,292	6
調 査 団	361,163	80	-	-	31,666	9	32	-	811	-	36,258	10	429,930	99
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	-	-	-	-	1,568	-	1,660	-	10,311	-	7,075	-	20,614	-
そ の 他	11,016	-	-	-	1,652	-	280	-	666	-	3,205	-	16,819	-
合 計	380,232	-	3,515	-	46,566	-	16,137	-	55,482	-	88,300	-	590,232	-

モ  
ー  
リ  
ン  
グ  
ス

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員		13					7			1			3					1				1		25,577
専 門 家		6					2		2		1		1											97,292
調 査 団		99					75						24											429,930
協 力 隊																								-
機 材 供 与																								20,614
そ の 他																								16,819
合 計																								590,232

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

モ  
ー  
リ  
ン  
グ  
ス

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
52年度	3					2									1							3,289
53 "	3					3																3,004
54 "	1					1																1,760
55 "																						
56 "	1										1											3,515
57 "	1									1												3,916
58 "	0																					
59 "	2					1														1		5,768
60 "	2							1			1											4,325
合計	13					7		1			3				1					1		25,577

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度	1				1																	9,332
58 "	1										1											15,825
59 "	4				1		2		1													48,237
60 "																						44,512
合計	6				2		2		1		1											117,906



〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	道路建設計画調査	モーリシャス政府は、極端に砂糖生産に依存した経済構造を変革するため、農業生産の多様化および工業化の2つを目標に各種の開発計画をたてそれに必要なインフラ整備に力を注いでおり、ポートルイス～バーバサン・リンクロードの建設のための資金供与をアフリカ開発銀行（AFDB）に対し要請した。アフリカ開発銀行はこれに対し融資の前段としてフィジビリティ調査の実施をモーリシャス政府と協議のうえ日本政府に要請してきた。ポートルイス～バーバサン・リンクロードは延長約8kmの新設道路で、鉄道廃線敷を利用する計画となっている。昭和52年度は現地踏査を行い T/R 及び S/W について協議を行う事前調査を実施した。昭和53年度は現地調査を行った。	52	実施調査	52. 8.20～52. 9.13	5	71,290
			53	実施調査	52.11.26～52.12.28	15	
			53	実施調査	53. 4.22～53. 5. 5	5	6,239
			54	実施調査	(国内作業)	0	12,434
2	リングロード建設計画 実施設計調査	本調査は昭和52年および53年度に実施したフィジビリティ調査に引き続いて、バーバサン～ポートルイス間8kmの道路計画の実施設計を行うもので、実施設計業務の実施に先立ち、モーリシャス政府およびアフリカ開発銀行と協議のうえ作業方針を確定した後、航空写真測量（撮影32km，縮尺1/7,000，基準点測量4点），路線測量（作成した地形図によって路線選定された当該ルート）の中心線測量（20mピッチ縦横断測量および渡河地点については深浅測量）を行った。  昭和54年度は道路、橋梁、インターチェンジ、照明等の詳細設計および一般的な設計協議を行い、また入札関係書類の作成についても併せて行った。	53	実施設計	53.10.14～53.11.18	9	59,676
			54	実施設計	54. 1.20～54. 3.19	12	
			54	実施設計	54. 5.12～54. 7. 4	13	47,662
			54	実施設計	54. 9.15～54.10.13	7	98,852
			55	実施設計	55. 3. 1～55. 3.16	3	
55	実施設計	55. 6.14～55. 7. 5	6	42,470			
3	水産振興計画基本設計 調査	同国の水産業振興を計るための基本設計調査を実施し、水産研究所の建設と同運営に必要な諸設備の供与機材等に関する基本設計書を作成した。	55	特	55.10.16～55.11. 8	5	21,480
4	漁港整備計画	ポートルイス港における冷凍冷蔵庫等陸上施設を含む漁港整備に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 5.28～57. 6.11	3	31,666
			57	特	57.10.17～57.12. 5	6	
			58	特			32

モーリシャス

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

モニター  
シヤス

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業研究センター設立計画	養殖技術の振興を目的とした試験研究所の建設	56. 1.29	4.5	55	基本設計	55.10.16～55.11. 8	5	開発調査 (1,060)
					"	実施促進	56. 2.18～56. 3.13	(2)	
2	漁港整備計画	漁船専用岸壁、荷捌所、給水施設等の建設	58. 7.21	10.2	57	事前調査	57. 5.28～57. 6.11	3	開発調査 (811)
					"	基本設計	57.10.17～57.12. 5	6	
					59	実施促進	59. 9.19～59.10. 3	(1)	
3	海産エビ養殖施設建設計画	アルピヨン水産研究所(55年度援助により設立)でのエビ養殖実験, 研究を行うための施設の建設	61. 4. 8	1.09	60	基本設計	60. 1.20～60.12.14	6	33,745
					"	報告書説明	61. 3.11～61. 3.15	4	